

# 平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	南三陸町	36
名取市	7		
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,045,986人 1,025,128人 2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
		面積 <td>積密度 <td>785.85 km<sup>2</sup> 1,331人</td> <td>26.1.1</td> <td>1,049,578人</td> <td>1,039,943人</td> <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <td>04</td> <td>1009</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-8</td> </td>	積密度 <td>785.85 km<sup>2</sup> 1,331人</td> <td>26.1.1</td> <td>1,049,578人</td> <td>1,039,943人</td> <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <td>04</td> <td>1009</td> <td>地方交付税種地</td> <td>1-8</td>	785.85 km <sup>2</sup> 1,331人	26.1.1	1,049,578人	1,039,943人	区分	22年国調	17年国調	04	1009	地方交付税種地	1-8
		増減率		1.1%	25.3.31	1,038,522人	1,029,600人	第1次	4,005 0.9	5,100 1.1	宮城県	仙台市		
								第2次	67,162 15.1	70,727 15.3				
								第3次	372,941 84.0	378,358 81.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	175,904,623	30.5	159,722,269	76.6	普通税	157,914,263	89.8	3,392,906	旧新産	×	歳入総額	577,186,793	624,414,326	
地方譲与税	2,925,706	0.5	2,925,706	1.4	法定普通税	157,914,263	89.8	3,392,906	旧工特	×	歳出総額	539,894,283	598,931,327	
利子割交付金	318,421	0.1	318,421	0.2	市町村民税	84,448,477	48.0	3,392,906	低開発	×	歳入歳出差引	37,292,510	25,482,999	
配当割交付金	383,717	0.1	383,717	0.2	個人均等割	1,495,069	0.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	31,347,820	21,091,149	
株式等譲渡所得割交付金	551,834	0.1	551,834	0.3	所得割	57,507,143	32.7	-	山振	×	実質収支	5,944,690	4,391,850	
地方消費税交付金	11,068,164	1.9	11,068,164	5.3	法人均等割	4,865,335	2.8	-	過疎	×	単年度収支	1,552,840	3,162,805	
ゴルフ場利用税交付金	134,486	0.0	134,486	0.1	法人税割	20,580,930	11.7	3,392,906	中部	×	積立金	37,730	33,340	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	63,268,235	36.0	-	財政健全化等	×	繰上償還金	2,448,987	116,015	
自動車取得税交付金	1,135,033	0.2	1,135,033	0.5	うち純固定資産税	62,957,212	35.8	-	指数表選定	×	積立金取崩し額	525	525	
軽油引取税交付金	8,261,791	1.4	8,261,791	4.0	軽自動車税	1,098,724	0.6	-	財源超過	×	実質単年度収支	4,039,032	3,311,635	
地方特例交付金	489,052	0.1	489,052	0.2	市町村たばこ税	9,042,871	5.1	-						
地方交付税	41,237,808	7.1	20,444,644	9.8	鉱産税	1,310	0.0	-						
普通交付税	20,444,644	3.5	20,444,644	9.8	特別土地保有税	54,646	0.0	-						
特別交付税	1,200,068	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	19,593,096	3.4	-	-	目的税	17,990,360	10.2	-						
(一般財源計)	242,410,635	42.0	205,435,117	98.5	法定目的税	17,990,360	10.2	-						
交通安全対策特別交付金	385,695	0.1	385,695	0.2	入湯税	205,402	0.1	-						
分担金・負担金	3,177,635	0.6	-	-	事業所税	4,995,510	2.8	-						
使用料	7,640,553	1.3	1,723,842	0.8	都市計画税	12,789,448	7.3	-						
手数料	4,075,074	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	117,108,368	20.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	172,935	0.0	172,935	0.1	旧法による税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	175,904,623	100.0	3,392,906						
都道府県支出金	23,914,399	4.1	-	-										
財産収入	7,326,150	1.3	547,233	0.3										
寄附金	235,338	0.0	-	-										
繰入金	60,116,650	10.4	-	-										
繰越金	21,982,999	3.8	-	-										
繰上収入	33,365,822	5.8	349,824	0.2										
地方債	55,274,540	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	26,305,000	4.6	-	-										
歳入合計	577,186,793	100.0	208,614,646	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
人件費	62,610,763	11.6	58,382,973	58,312,929	24.8	議会費	1,492,986	0.3	-	1,492,986	基準財政収入額	142,751,733	134,049,812	
うち職員給	43,042,736	8.0	39,254,233	-	-	総務費	72,477,340	13.4	980,930	33,888,485	基準財政需要額	163,185,629	160,569,116	
扶助費	85,199,836	15.8	30,039,058	29,910,342	12.7	民生費	139,406,567	25.8	2,264,093	73,751,673	標準税収入額等	186,067,305	174,189,461	
公債費	65,067,345	12.1	59,831,788	57,714,787	24.6	衛生費	28,346,578	5.3	1,519,460	20,839,421	標準財政規模	232,817,718	228,927,535	
元金	53,818,654	10.0	48,583,097	46,466,096	19.8	労働費	3,839,411	0.7	3,570	161,879	財政力指数	0.85	0.84	
元利子	11,247,592	2.1	11,247,592	11,247,592	4.8	農林水産業費	3,888,250	0.7	762,491	2,067,346	実質収支比率(%)	2.6	1.9	
一時借入金	1,099	0.0	1,099	1,099	0.0	農工費	28,022,145	5.2	3,214,930	3,278,022	公債費負担比率(%)	18.8	19.6	
(義務的経費計)	212,877,944	39.4	148,253,819	145,938,058	62.1	土木費	93,317,671	17.3	66,093,907	33,696,010	健全化判断比率	-	-	
物件費	58,669,529	10.9	42,284,093	38,930,417	16.6	消防費	12,779,219	2.4	1,830,234	11,728,983	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	8,117,388	1.5	6,133,257	6,130,834	2.6	教育費	40,414,875	7.5	7,158,116	31,203,797	実質公債費比率(%)	11.3	11.3	
補助費等	46,193,463	8.6	30,875,597	18,915,759	8.1	災害復旧費	28,434,663	5.3	-	4,150,715	将来負担比率(%)	134.6	141.2	
うち一部事務組合負担金	89,787	0.0	89,787	25,849	0.0	公債費	65,243,504	12.1	-	60,007,947	積立金	29,654,613	26,117,408	
繰出金	29,559,830	5.5	25,057,029	18,691,198	8.0	諸支出費	22,231,074	4.1	-	5,460,738	財調	7,013,041	5,941,470	
積立金	41,380,646	7.7	6,877,118	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	171,576,610	190,241,877	
投資・出資金・貸付金	30,849,791	5.7	1,734,629	-	-	歳出合計	539,894,283	100.0	83,827,731	281,728,002	地方債現在高	761,931,131	760,475,245	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	80,488,367	74,204,306	
投資的経費	112,245,692	20.8	20,512,460	228,606,266千円	97.3%	公営交通	21,743,067	4.0	-	-	債務負担行為額	-	-	
うち人件費	1,725,082	0.3	1,686,867	-	-	下水道	10,734,778	2.0	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	83,827,731	15.5	16,378,447	97.3%	109.6%	病院	2,307,516	0.4	-	-	保証・補償	93,798,128	116,931,077	
うち補助	63,555,775	11.8	3,655,087	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	1,025,902	0.2	-	-	その他	-	-	
うち単独	19,648,684	3.6	12,624,788	歳入一般財源等	318,834,279千円	国民健康保険	11,014,457	2.0	-	-	収益事業収入	2,868,979	2,773,374	
災害復旧事業費	28,417,961	5.3	4,134,013			その他	19,033,380	3.5	-	-	土地開発基金現在高	18,011,463	17,902,017	
失業対策事業費	-	-	-								徴収率(%)	98.8	96.2	
歳出合計	539,894,283	100.0	281,728,002								現計	98.7	95.9	
											純固定資産税	98.8	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調	160,826人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 1
				口	17年国調	167,324人	26.1.1	150,966人	150,267人	区 分	22年国調	17年国調	04		2021		地方交付税種地	
				面	増 減 率	-3.9%	25.3.31	151,263人	150,677人	第1次	6,282	7,813	宮城県		石巻市			1-4
				人	積	555.78km <sup>2</sup>	増 減 率	-0.2%	-0.3%	第2次	20,850	23,523	区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			構 成 比			収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		
区 分				地 方 税	14,490,311	5.0	13,795,559			36.9	指 定 団 体 等		歳 入 歳 出 差 引		288,449,904	369,604,464		
地 方 讓 与 税				667,066	0.2	667,066			1.8	の 指 定 状 況		翌年度に繰越すべき財源		244,659,201	321,975,095			
利 子 割 交 付 金				26,931	0.0	26,931			0.1	普 通 税		実 質 収 支 <td>43,790,703</td> <td colspan="2">47,629,369</td>		43,790,703	47,629,369			
配 当 割 交 付 金				31,617	0.0	31,617			0.1	法 定 普 通 税		単 年 度 収 支 <td>34,428,342</td> <td colspan="2">38,221,245</td>		34,428,342	38,221,245			
株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金				44,777	0.0	44,777			0.1	市 町 村 民 税		積 立 金 <td>9,362,361</td> <td colspan="2">9,408,124</td>		9,362,361	9,408,124			
地 方 消 費 税 交 付 金				1,518,147	0.5	1,518,147			4.1	個 人 均 等 割		緑 上 償 還 金 <td>-45,763</td> <td colspan="2">1,445,600</td>		-45,763	1,445,600			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-			-	所 得 割		積 立 金 取 崩 し 額 <td>3,199</td> <td colspan="2">591,733</td>		3,199	591,733			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-			-	法 人 均 等 割		実 質 単 年 度 収 支 <td>-</td> <td colspan="2">825,455</td>		-	825,455			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				246,798	0.1	246,798			0.7	法 人 税 割		支 出 総 額 <td>1,300,000</td> <td colspan="2">4,500,000</td>		1,300,000	4,500,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-			-	法 人 税 割		一 般 職 員 <td>-1,342,564</td> <td colspan="2">-1,637,212</td>		-1,342,564	-1,637,212			
地 方 特 例 交 付 金				39,587	0.0	39,587			0.1	固 定 資 産 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
地 方 交 付 税				42,374,370	14.7	20,293,037			54.2	う ち 純 固 定 資 産 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
普 通 交 付 税				20,293,037	7.0	20,293,037			54.2	軽 自 動 車 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
特 別 交 付 税				1,813,311	0.6	-			-	市 町 村 た ば こ 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
震 災 復 興 特 別 交 付 税				20,268,022	7.0	-			-	鉦 産 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
( 一 般 財 源 計 )				59,439,604	20.6	36,663,519			98.0	特 別 土 地 保 有 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				26,494	0.0	26,494			0.1	法 定 外 普 通 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
分 担 金 ・ 負 担 金				210,346	0.1	-			-	目 的 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
使 用 料				787,910	0.3	92,811			0.2	法 定 目 的 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
手 数 料				183,681	0.1	552			0.0	入 湯 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
国 庫 支 出 金				120,338,484	41.7	-			-	事 業 所 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-			-	都 市 計 画 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )				-	-	-			-	水 利 地 益 税 等		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
都 道 府 県 支 出 金				20,731,667	7.2	-			-	法 定 外 目 的 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
財 産 収 入 金				234,368	0.1	53,940			0.1	旧 法 に よ る 税		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
附 入 金				177,751	0.1	-			-	合 計		一 般 職 員 <td></td> <td colspan="2"></td>						
繰 越 金				33,680,527	11.7	-			-	14,490,311	100.0	97,030	一 般 職 員					
繰 上 収 入 金				43,380,739	15.0	-			-				一 般 職 員					
地 方 債				2,772,983	1.0	576,173			1.5				一 般 職 員					
うち減収補填債(特例分)				6,485,350	2.2	-			-				一 般 職 員					
うち臨時財政対策債				-	-	-			-				一 般 職 員					
歳 入 合 計				3,062,000	1.1	-			-				一 般 職 員					
歳 入 合 計				288,449,904	100.0	37,413,489			100.0				一 般 職 員					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			区 分			基 準 財 政 収 入 額			基 準 財 政 需 要 額					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	
人 件 費				11,320,929	4.6	10,119,465	9,342,982	23.1	議 会 費				420,395	0.2	-	-	-	-
うち職員給				7,422,899	3.0	6,448,823	-	-	総 務 費				75,042,027	30.7	523,805	7,789,428	0.47	0.47
扶 助 費				10,074,632	4.1	3,484,350	3,469,914	8.6	民 生 費				77,340,869	31.6	1,119,808	11,869,935	23.1	23.4
公 債 費				8,826,450	3.6	8,545,606	8,133,562	20.1	衛 生 費				7,531,599	3.1	492,197	6,999,125	10.2	10.0
元 利 金				7,883,665	3.2	7,602,839	7,258,078	17.9	労 働 費				2,895,237	1.2	-	59,437	-	-
内 訳				942,785	0.4	942,767	875,484	2.2	農 林 水 産 業 費				10,913,748	4.5	9,405,340	2,236,590	-	-
一 時 借 入 金				-	-	-	-	-	商 工 費				2,324,340	1.0	418,206	820,434	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )				30,222,011	12.4	22,149,421	20,946,458	51.8	土 木 費				27,534,737	11.3	19,188,971	9,962,043	15.0	13.9
物 件 費				18,179,951	7.4	6,532,064	5,131,624	12.7	消 防 費				3,758,664	1.5	914,443	2,722,875	63.0	68.0
維 持 補 修 費				1,902,226	0.8	865,392	707,279	1.7	教 育 費				8,939,046	3.7	2,649,274	5,483,623	-	-
補 助 費 等				59,248,967	24.2	9,077,536	5,617,394	13.9	災 害 復 旧 費				19,132,089	7.8	-	5,320,683	-	-
うち一部事務組合負担金				3,786,804	1.5	3,785,653	3,785,653	9.4	公 債 費				8,826,450	3.6	-	8,545,606	-	-
繰 出 金				10,614,021	4.3	9,370,805	6,554,366	16.2	諸 支 出 費				-	-	-	-	-	-
積 立 金				68,631,424	28.1	2,314,550	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				2,016,468	0.8	345,534	19,626	0.0	歳 出 合 計				244,659,201	100.0	34,712,044	62,230,174	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				12,534,881	国会	実 質 収 支	28,322	-	-
投 資 的 経 費				53,844,133	22.0	11,574,872	38,976,747千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 病 院 上 水 道 場 の 繰 上 額				5,131,300	国民	再 差 引 収 支	-327,067	-	-
うち人件費				1,327,969	0.5	1,322,798			経 常 収 支 比 率				1,207,687	健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	25,680	-	-
普通建設事業費				34,712,044	14.2	6,254,189	96.3%	104.2%	減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く				713,173	の 被 保 険 者 数 ( 人 )	45,846	-	-	
うち補助				27,520,872	11.2	3,180,298			歳 入 一 般 財 源 等				59,724	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	88	-	-	
うち単独				6,822,375	2.8	2,705,094			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 額				1,498,418	被 保 険 者 1 人 当 り	150	-	-	
災害復旧事業費				19,132,089	7.8	5,320,683			歳 入 一 般 財 源 等				3,924,579	業 況	保 險 給 付 費	287	-	-
失業対策事業費				-	-	-			合 計				28,322		収 益 事 業 収 入	-	-	
歳 出 合 計				244,659,201	100.0	62,230,174	83,562,441千円		下 水 道 病 院 上 水 道 場 の 繰 上 額				-327,067		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
									国 庫 支 出 金				25,680		徴 収 率 (%)	98.3	89.0	
									そ の 他				45,846		「 現 ・ 年 」 計	98.1	85.9	
									国民健康保険				88		「 現 ・ 年 」 計	98.2	87.7	
									その他				150		合 計	97.9	88.9	
									その他				287		合 計	98.3	86.9	
															市 町 村 民 税	98.1	85.9	
															純 固 定 資 産 税	98.2	87.7	
																97.5	80.7	

(注) 1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4.住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
			56,490人	59,357人				-4.8%	区分	22年国調					17年国調	
		人口密度	積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	第1次	251	376	宮城県	塩竈市	地方交付税種地	1-4		
			17.86 km <sup>2</sup>	3,163人											25.3.31	56,407人
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	5,291,359	10.6	4,917,124	44.3	普通税	4,917,124	92.9	44,955	旧新産						49,764,429	56,920,973
地方譲与税	122,452	0.2	122,452	1.1	法定普通税	4,917,124	92.9	44,955	旧工特	x					40,501,051	49,696,889
利子割交付金	12,031	0.0	12,031	0.1	市町村民税	2,471,589	46.7	44,955	低開発	x					9,263,378	7,224,084
配当割交付金	14,383	0.0	14,383	0.1	個人均等割	63,806	1.2	-	旧産炭	x					7,854,420	6,080,486
株式等譲渡所得割交付金	20,591	0.0	20,591	0.2	所得割	2,015,034	38.1	-	山振	x					1,408,958	1,143,598
地方消費税交付金	514,208	1.0	514,208	4.6	法人均等割	116,102	2.2	44,955	過疎	x					1,408,958	1,143,598
ゴルフ場利用税交付金	3,068	0.0	3,068	0.0	法人税割	276,647	5.2	-	首都	x					265,360	639,771
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,838,200	34.7	-	近畿	x					550	660
自動車取得税交付金	44,183	0.1	44,183	0.4	うち純固定資産税	1,826,464	34.5	-	中部	x					209,561	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,559	1.6	-	財政健全化等	x					226,267	246,611
地方特例交付金	20,444	0.0	20,444	0.2	市町村たばこ税	521,776	9.9	-	指数表選定	x					249,204	393,820
地方交付税	9,066,480	18.2	5,358,110	48.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	x						
普通交付税	5,358,110	10.8	5,358,110	48.3	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	634,546	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	3,073,824	6.2	-	-	目的税	374,235	7.1	-								
(一般財源計)	15,109,199	30.4	11,026,594	99.4	法定目的税	374,235	7.1	-								
交通安全対策特別交付金	9,847	0.0	9,847	0.1	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	94,294	0.2	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	304,480	0.6	20,218	0.2	都市計画税	374,235	7.1	-								
手数料	107,877	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	14,485,942	29.1	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別交付金	-	-	-	-	合 計	5,291,359	100.0	44,955								
都道府県支出金	2,194,915	4.4	-	-	歳入合計											
財産収入	69,778	0.1	37,903	0.3	基準財政収入額											
寄附金	145,615	0.3	-	-	基準財政需要額											
繰入金	7,912,311	15.9	-	-	標準税収入額等											
繰越金	6,651,486	13.4	-	-	標準財政規模											
繰上り金	967,935	1.9	2,361	0.0	財政力指数											
地方債	1,710,750	3.4	-	-	実質収支比率(%)											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)											
うち臨時財政対策債	946,600	1.9	-	-	健全化判断比率											
歳入合計	49,764,429	100.0	11,096,923	100.0	将来負担比率(%)											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	3,614,359	8.9	3,264,301	3,086,655	25.6	議会費	214,970	0.5	-	214,970	基準財政収入額	4,656,890	4,406,879			
うち職員給	2,149,673	5.3	1,949,607	-	-	総務費	9,698,338	23.9	249,797	2,316,508	基準財政需要額	9,883,920	9,887,882			
扶助費	4,013,464	9.9	1,091,409	1,056,601	8.8	民生費	11,459,027	28.3	20,214	3,904,877	標準税収入額等	5,974,136	5,644,869			
公債費	2,619,677	6.5	2,508,250	2,296,648	19.1	衛生費	1,936,865	4.8	97,744	1,644,124	標準財政規模	12,278,877	12,096,845			
元金	2,313,796	5.7	2,218,980	2,009,419	16.7	労働費	413,129	1.0	-	7,911	財政力指数	0.47	0.47			
元利	300,737	0.7	284,126	282,085	2.3	農林水産業費	4,032,596	10.0	3,663,293	323,616	実質収支比率(%)	11.5	9.5			
一時借入金	5,144	0.0	5,144	5,144	0.0	商工費	601,940	1.5	-	158,446	公債費負担比率(%)	10.3	10.2			
(義務的経費計)	10,247,500	25.3	6,863,960	6,439,904	53.5	土木費	5,922,582	14.6	2,579,343	2,071,684	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,266,828	5.6	1,582,640	1,182,163	9.8	消防費	682,016	1.7	9,079	661,168	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	146,111	0.4	126,164	124,285	1.0	教育費	1,813,791	4.5	611,181	1,153,190	実質公債費比率(%)	12.8	12.9			
補助費等	6,658,907	16.4	2,274,665	1,054,835	8.8	災害復旧費	1,027,163	2.5	-	113,188	実質公債費比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	702,335	1.7	701,699	701,699	5.8	公債費	2,619,677	6.5	-	2,508,250	将来負担比率(%)	32.3	47.9			
繰出金	4,718,896	11.7	3,206,418	2,797,729	23.2	諸支出費	78,957	0.2	-	50,620	積立金	1,033,149	686,268			
積立金	7,370,464	18.2	457,407	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	786,597	598,353			
投資・出資金・貸付金	917,030	2.3	141,657	-	-	歳出合計	40,501,051	100.0	7,230,651	15,128,552	現在高	23,963,389	24,455,129			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,489,806				地方債現在高	21,818,394	22,421,440			
投資的経費	8,175,315	20.2	475,641	11,598,916千円		公営事業等への繰出	2,611,301				(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	12,201	0.0	12,059	-	-	下水道	734,031				物件等購入	-	-			
普通建設事業費	7,230,651	17.9	444,952	96.3%	104.5%	病院	78,957				保証・補償	-	-			
うち補助	6,684,884	16.5	322,424	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交通	43,529				その他	6,104,524	12,159,962			
うち単独	543,725	1.3	122,286			市場	488,108				収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	944,664	2.3	30,689			国民健康保険	1,533,880				土地開発基金現在高	-	-			
失業対策事業費	-	-	-			その他	-				(徴収率)	98.1	93.7			
歳出合計	40,501,051	100.0	15,128,552			歳入一般財源等	24,391,930千円				合計	98.1	94.9			
											市町村民税	98.1	94.9			
											純固定資産税	97.7	91.3			
											国庫支出金	97.7	91.3			
											保険給付費	97.7	91.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	73,489人 78,011人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
歳入の状況(単位千円・%)				26.1.1	68,465人	68,197人	区 分	22年国調	17年国調	04	2056			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	25.3.31	68,752人	68,502人	第1次	3,128	4,505	宮城県	気仙沼市	地方交付税種地		
				増減率										
地方税	5,468,127	2.3	5,325,217	32.7			第2次	8,398	10,076	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	
地方譲与税	281,814	0.1	281,814	1.7	市町村税の状況(単位千円・%)				収入済額		超過課税分		収入総額	
利子割交付金	11,376	0.0	11,376	0.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳出総額		
配当割交付金	13,400	0.0	13,400	0.1					旧新産×	歳入歳出差引	235,291,477		215,800,870	
株式等譲渡所得割交付金	19,017	0.0	19,017	0.1	普 通 税	5,309,804	97.1	-	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	199,169,167	198,320,543		
地方消費税交付金	703,447	0.3	703,447	4.3	法 定 普 通 税	5,309,804	97.1	-	低開発×	歳入歳出	36,122,310	17,480,327		
ゴルフ場利用税交付金	1,796	0.0	1,796	0.0	市 町 村 民 税	2,446,303	44.7	-	旧産炭×	実質収支	6,916,331	3,854,221		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	87,811	1.6	-	山振振×	単年度収支	3,062,110	-815,241		
自動車取得税交付金	109,390	0.0	109,390	0.7	所 得 割	1,897,614	34.7	-	過疎×	積立金	3,813	7,605,345		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	116,614	2.1	-	首都×	繰上償還金	40,646	1,427		
地方特例交付金	8,867	0.0	8,867	0.1	法 人 税 割	344,264	6.3	-	中部×	積立金取崩し額	4,559,093	-		
地方交付税	26,793,847	11.4	9,761,643	59.9	固 定 資 産 税	2,096,294	38.3	-	近畿×	実質単年度収支	-1,452,524	6,791,531		
普通交付税	9,761,643	4.1	9,761,643	59.9	う ち 純 固 定 資 産 税	2,077,611	38.0	-	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付税	1,022,502	0.4	-	-	軽自動車税	136,860	2.5	-	指数表選定	一般職員	643	2,033,166	3,162	
震災復興特別交付税	16,009,702	6.8	-	-	市町村たばこ税	630,347	11.5	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	33,411,081	14.2	16,235,967	99.6	鉦産税	-	-	-		うち技能労務員	83	262,529	3,163	
交通安全対策特別交付金	9,435	0.0	9,435	0.1	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	38	124,655	3,280	
分担金・負担金	61,240	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
使用料	266,753	0.1	32,447	0.2	目的税	158,323	2.9	-		等合	681	2,157,821	3,169	
手数料	253,534	0.1	-	-	法定目的税	158,323	2.9	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	126,908,875	53.9	-	-	入湯税	15,413	0.3	-		議員公務災害×	し尿処理×	1	22.12.01	6,690
国庫提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理×	2	26.04.01	7,580
都道府県支出金	9,849,716	4.2	-	-	都市計画税	142,910	2.6	-		退職手当×	火葬場×	1	26.04.01	6,360
財産収入	230,747	0.1	18,695	0.1	水利地益税等	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	26.04.01	4,660
繰入金	116,294	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務×	小学校×	1	26.04.01	3,910
繰越金	44,454,042	18.9	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	28	26.04.01	3,640
繰上収入	15,480,327	6.6	-	-	合計	5,468,127	100.0	-		伝染病×	その他	-	-	-
地方債	2,596,319	1.1	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,225,469	0.5	-	-										
歳入合計	235,291,477	100.0	16,301,620	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,882,402	5,684,925	
人件費	5,950,522	3.0	5,652,484	5,396,239	30.8	議会費	297,952	0.1	-	297,952	基準財政需要額	14,245,990	14,111,384	
うち職員給	3,695,383	1.9	3,511,683	-	-	総務費	70,229,176	35.3	624,332	3,202,215	標準財政収入額等	7,549,247	7,254,542	
扶助費	3,464,219	1.7	1,101,745	1,095,612	6.3	民生費	67,765,552	34.0	150,511	7,213,621	標準財政規模	18,536,359	18,177,902	
公債費	3,502,687	1.8	3,471,490	3,430,844	19.6	衛生費	4,068,328	2.0	506,855	3,398,946	財政力指数	0.41	0.41	
元金	3,089,523	1.6	3,058,326	3,017,680	17.2	労働費	1,400,573	0.7	-	31,865	実質収支比率(%)	37.3	21.2	
元子	413,164	0.2	413,164	413,164	2.4	農林水産業費	8,694,196	4.4	7,811,178	2,225,457	公債費負担比率(%)	5.1	7.0	
元利	-	-	-	-	-	商工費	1,799,803	0.9	345,298	884,288	健全化判断比率	-	-	
元借	-	-	-	-	-	土木費	28,609,295	14.4	24,281,489	5,209,611	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元子	-	-	-	-	-	消防費	1,484,440	0.7	68,201	1,375,634	実質公債費比率(%)	14.0	15.0	
元利	-	-	-	-	-	教育費	3,365,891	1.7	636,681	2,273,514	将来負担比率(%)	35.5	32.7	
元借	-	-	-	-	-	災害復旧費	7,791,438	3.9	-	1,695,245	積立金	10,401,105	12,956,385	
元子	-	-	-	-	-	公債費	3,502,687	1.8	-	3,471,490	現在高	4,210	4,209	
元利	-	-	-	-	-	諸支出費	159,836	0.1	-	152,836	特定目的	147,816,936	121,219,921	
元借	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,946,915	30,440,119	
元子	-	-	-	-	-	歳出合計	199,169,167	100.0	34,424,545	31,432,674	(支出予定額)	126,308,997	32,175,535	
元借	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	5,585,828			297,180	債務負担行為額	382,895	393,778	
元子	-	-	-	-	-	17,460,264千円	1,640,969			112,509	物件等購入保証・補償	2,823,116	1,469,970	
元利	-	-	-	-	-	經常収支比率	99.6%			12,208	その他	-	-	
元借	-	-	-	-	-	99.6%	107.1%			21,256	土地開発基金現在高	239,832	239,774	
元子	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				85	徴収率(%)	98.1	87.9	
元借	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	67,554,984千円			144	計	98.1	90.7	
元子	-	-	-	-	-	67,554,984千円				277	市町村民税	97.8	88.7	
元利	-	-	-	-	-						純固定資産税	97.7	82.2	
元借	-	-	-	-	-									
元子	-	-	-	-	-									
元利	-	-	-	-	-									
元借	-	-	-	-	-									
元子	-	-	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。







平成25年度 決算状況		人口増減率	31,336人 33,199人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		面積人口密度	147.58 km <sup>2</sup> 212人	26.1.1	31,066人	30,917人	区分	22年国調	17年国調	04	2081	地方交付税種地	2-3				
		増減率	-1.0%	25.3.31	31,364人	31,213人	第1次	1,073 7.5	1,633 9.9	宮城県 角田市							
		増減率	-0.9%					第2次	5,714 39.9	6,565 39.9	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	歳入歳出差引		
地方税	3,515,245	26.8	3,349,952	45.8	普通税	3,349,952	95.3	-	旧新産	x					13,124,118	13,454,128	
地方譲与税	188,430	1.4	188,430	2.6	法定普通税	3,349,952	95.3	-	旧工特	x					12,481,480	12,784,811	
利子割交付金	6,440	0.0	6,440	0.1	市町村民税	1,538,087	43.8	-	低開発	x					642,638	669,317	
配当割交付金	7,797	0.1	7,797	0.1	個人均等割	41,339	1.2	-	旧産炭	x					69,204	220,135	
株式等譲渡所得割交付金	11,242	0.1	11,242	0.2	所得割	1,148,304	32.7	-	旧産炭	x					573,434	449,182	
地方消費税交付金	309,451	2.4	309,451	4.2	法人均等割	68,526	1.9	-	山振	x					124,252	47,439	
ゴルフ場利用税交付金	4,214	0.0	4,214	0.1	法人税割	279,918	8.0	-	過疎	x					1,426	579	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,461,146	41.6	-	首都	x					85	273	
自動車取得税交付金	72,928	0.6	72,928	1.0	うち純固定資産税	1,460,051	41.5	-	近畿	x					-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,543	2.3	-	中部	x					-	-	
地方特例交付金	9,413	0.1	9,413	0.1	市町村たばこ税	266,168	7.6	-	財政健全化等	x					-	-	
地方交付税	3,995,768	30.4	3,321,775	45.4	鉦産税	-	-	-	指数表選定	x					-	-	
普通交付税	3,321,775	25.3	3,321,775	45.4	特別土地保有税	3,008	0.1	-	財源超過	x					-	-	
特別交付税	497,147	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-							-	-	
震災復興特別交付税	176,846	1.3	-	-	目的税	165,293	4.7	-							-	-	
(一般財源計)	8,120,928	61.9	7,281,642	99.5	法定目的税	165,293	4.7	-							-	-	
交通安全対策特別交付金	5,131	0.0	5,131	0.1	入湯税	-	-	-							-	-	
分担金・負担金	18,156	0.1	-	-	事業所税	-	-	-							-	-	
使用料	250,780	1.9	14,567	0.2	都市計画税	165,293	4.7	-							-	-	
手数料	20,480	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							-	-	
国庫支出金	1,566,342	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-	
国庫提供交付金	11,105	0.1	11,105	0.2	旧法による税	-	-	-							-	-	
都道府県支出金	646,518	4.9	-	-	合計	3,515,245	100.0	-							-	-	
財産収入	60,403	0.5	8,321	0.1											-	-	
寄附金	87,735	0.7	-	-											-	-	
繰越金	440,135	3.4	-	-											-	-	
繰上収入	422,643	3.2	380	0.0											-	-	
地方債	1,351,467	10.3	-	-											-	-	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-											-	-	
うち臨時財政対策債	534,967	4.1	-	-											-	-	
歳入合計	13,124,118	100.0	7,321,146	100.0											-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	2,276,252	18.2	2,112,572	2,086,958	26.6	議会費	174,379	1.4	-	-	3,184,126	2,859,354	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
うち職員給	1,304,464	10.5	1,154,747	-	-	総務費	2,093,238	16.8	505,077	1,379,281	6,505,901	6,487,846	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
扶助費	1,535,501	12.3	542,074	542,074	6.9	民生費	3,234,474	25.9	22,850	1,949,617	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
公債費	1,204,519	9.7	1,183,491	1,183,406	15.1	衛生費	833,337	6.7	8,410	796,608	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
元金	1,055,550	8.5	1,036,284	1,036,199	13.2	労働費	69,733	0.6	798	13,360	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
元子	148,856	1.2	147,094	147,094	1.9	農林水産業費	561,129	4.5	160,742	426,430	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
一時借入金	113	0.0	113	113	0.0	商工費	341,093	2.7	17,583	180,727	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
(義務的経費計)	5,016,272	40.2	3,838,137	3,812,438	48.5	土木費	2,229,939	17.9	1,117,336	1,278,645	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
物件費	1,635,161	13.1	1,214,121	870,715	11.1	消防費	428,050	3.4	7,439	411,298	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
維持補修費	187,695	1.5	159,733	135,804	1.7	教育費	1,087,025	8.7	78,724	906,538	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
補助費等	1,500,038	12.0	1,321,799	1,015,768	12.9	災害復旧費	224,564	1.8	-	23,706	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
うち一部事務組合負担金	566,444	4.5	566,291	522,831	6.7	公債費	1,204,519	9.7	-	1,183,491	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
繰出金	1,719,119	13.8	1,567,595	1,445,674	18.4	諸支出費	-	-	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
積立金	103,191	0.8	102,366	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
投資・出資金・貸付金	176,481	1.4	22,131	22,131	0.3	歳出合計	12,481,480	100.0	1,918,959	8,724,079	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,982,521	15.8	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
投資的経費	2,143,523	17.2	498,197	7,302,530千円	99.7%	公営事業等への繰出	642,089	5.2	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
うち人件費	55,719	0.4	55,719	-	-	下水道	234,996	1.9	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
普通建設事業費	1,918,959	15.4	474,491	474,491	93.0%	病	28,406	0.2	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
うち補助	740,111	5.9	12,153	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	99.7%	上水道	-	-	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
うち単独	1,172,812	9.4	456,302	歳入一般財源等	99.7%	工業用水道	-	-	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
災害復旧事業費	224,564	1.8	23,706	9,366,181千円	-	国民健康保険	246,331	2.0	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	830,699	6.6	-	-	7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9
歳出合計	12,481,480	100.0	8,724,079	-	-						7,954,158	7,867,119	4,097,416	7,954,158	0.46	7.2	12.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	63,060人 62,715人 0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面積人口密度	積度	19.65 km <sup>2</sup> 3,209人	26.1.1 25.3.31 増減率	62,203人 61,792人 0.7%	61,906人 61,524人 0.6%	区分	22年国調	17年国調	04	2099	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	歳入総額		37,888,654	41,777,490			
地方税	6,796,871	17.9	6,323,327	62.6	普通税	6,323,327	93.0	38,783	旧新産		歳入総額	37,888,654	41,777,490				
地方譲与税	138,483	0.4	138,483	1.4	法定普通税	6,323,327	93.0	38,783	旧工特	×	歳出総額	36,947,888	40,072,305				
利子割交付金	15,449	0.0	15,449	0.2	市町村民税	3,187,353	46.9	38,783	低開発	×	歳入歳出差引	940,766	1,705,185				
配当割交付金	18,563	0.0	18,563	0.2	個人均等割	85,948	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	885,809	532,083				
株式等譲渡所得割交付金	26,654	0.1	26,654	0.3	所得割	2,703,231	39.8	-	山振	×	実質収支	54,957	1,173,102				
地方消費税交付金	567,448	1.5	567,448	5.6	法人均等割	160,152	2.4	-	過疎	×	単年度収支	-1,118,145	-144,282				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	238,022	3.5	38,783	首都	×	積立金	2,963	863				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,457,681	36.2	-	近畿	×	繰上償還金	51,119	-				
自動車取得税交付金	51,926	0.1	51,926	0.5	うち純固定資産税	2,363,887	34.8	-	中部	×	積立金取崩し額	287,558	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,177	1.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-1,351,621	-143,419				
地方特例交付金	29,028	0.1	29,028	0.3	市町村たばこ税	596,116	8.8	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	4,833,995	12.8	2,849,635	28.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	368	1,101,792	2,994			
普通交付税	2,849,635	7.5	2,849,635	28.2	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	385,145	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	6	17,706	2,951			
震災復興特別交付税	1,599,215	4.2	-	-	目的税	473,544	7.0	-			教育公務員	5	17,935	3,587			
(一般財源計)	12,478,417	32.9	10,020,513	99.2	法定目的税	473,544	7.0	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	12,158	0.0	12,158	0.1	入湯税	-	-	-			合	373	1,119,727	3,002			
分担金・負担金	152,277	0.4	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	189,373	0.5	23,900	0.2	都市計画税	473,544	7.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	12.04.01	8,676
手数料	86,483	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,410
国庫支出金	15,232,977	40.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	12.04.01	6,242
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	21,010	0.1	21,010	0.2	旧法による税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	9.01.01	4,810
都道府県支出金	2,332,970	6.2	-	-	合	6,796,871	100.0	38,783			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	9.01.01	4,120
財産収入	133,767	0.4	19,854	0.2							老人福祉	×	中学校	議会議員	16	9.01.01	3,840
寄附金	19,552	0.1	-	-							伝染病	×	その他				
繰入金	3,491,699	9.2	-	-													
繰越金	1,105,185	2.9	-	-													
繰上収入	713,916	1.9	830	0.0													
地方債	1,918,870	5.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,188,900	3.1	-	-													
歳入合計	37,888,654	100.0	10,098,265	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,064,775	5,815,782				
人件費	3,706,814	10.0	3,297,869	3,180,218	28.2	議会費	207,966	0.6	-	207,966	基準財政需要額	8,965,691	8,745,714				
うち職員給料	2,203,234	6.0	2,007,061	-	-	総務費	13,984,978	37.9	441,690	2,619,724	標準財政収入額等	7,805,571	7,460,368				
扶助費	4,019,840	10.9	1,233,512	1,139,658	10.1	民生費	10,053,969	27.2	17,255	3,788,496	標準財政規模	11,844,198	11,490,165				
公債費	2,378,085	6.4	2,285,989	2,234,870	19.8	衛生費	1,228,027	3.3	-	1,076,478	財政力指数	0.68	0.68				
元金利息	2,071,622	5.6	1,979,526	1,928,407	17.1	労働費	349,495	0.9	-	29,197	実質収支比率(%)	0.5	10.2				
元金	306,320	0.8	306,320	306,320	2.7	農林水産業費	114,596	0.3	5,088	107,797	公債費負担比率(%)	14.4	12.5				
一時借入金利息	143	0.0	143	143	0.0	商工費	327,403	0.9	19,672	146,907	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	10,104,739	27.3	6,817,370	6,554,746	58.1	土木費	5,119,648	13.9	2,691,542	2,543,375	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	3,048,388	8.3	2,038,858	1,715,442	15.2	消防費	882,427	2.4	18,677	710,076	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	198,579	0.5	179,647	157,824	1.4	教育費	2,196,299	5.9	416,404	1,471,855	実質公債費比率(%)	12.1	11.0				
補助費等	5,171,024	14.0	2,025,667	1,180,553	10.5	災害復旧費	104,995	0.3	-	-	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,051,622	2.8	980,544	916,452	8.1	公債費	2,378,085	6.4	-	2,285,989	積立金	3,563,182	3,247,777				
繰出金	3,110,202	8.4	2,851,214	2,480,631	22.0	諸支出費	-	-	-	-	財調債	1,511,152	1,599,082				
積立金	11,385,163	30.8	505,707	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	23,505,053	15,182,102				
投資・出資金・貸付金	214,470	0.6	900	-	-	歳出合計	36,947,888	100.0	3,610,328	14,987,860	地方債現在高	21,724,858	21,877,610				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	14,745,200	-				
投資的経費	3,715,323	10.1	568,497	12,089,196千円		経常経費充当一般財源等計	3,251,389			267,152	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	22,036	0.1	12,377	107.1%	119.7%	経常収支比率	107.1%			163,418	その他	3,301,457	3,443,881				
普通建設事業費	3,610,328	9.8	568,497			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				8,590	実質的なもの	-	-				
うち補助	2,930,619	7.9	192,473			歳入一般財源等	15,928,626千円			14,992	収益事業収入	-	-				
うち単独	501,335	1.4	374,370							98	土地開発基金現在高	1,485,794	1,485,396				
災害復旧事業費	104,995	0.3	-							116	徴収率(%)	99.0	96.3	98.9	94.7		
失業対策事業費	-	-	-							275	現・計	98.8	95.4	98.8	94.2		
歳出合計	36,947,888	100.0	14,987,860								純固定資産税	99.1	96.5	98.8	94.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	44,187人 43,921人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1									
								区 分	22年国調	17年国調													
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	43,788人	43,640人	第1次	688 3.4	819 3.8	04	2111	地方交付税種地	2-4									
区 分					25.3.31	43,597人	43,463人	第2次	5,545 27.1	5,748 26.9	宮城県	岩沼市											
面 積 人 口 密 度					増 減 率	60.71 km <sup>2</sup> 728人	0.4%	第3次	14,232 69.5	14,589 68.3	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			収 支 状 況												
区 分					区 分			収入済額			歳入総額			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
決 算 額					構成比			構成比			歳入総額			61,028,583		75,199,826							
構成比					経常一般財源等			構成比			歳出総額			52,317,322		70,306,834							
地方税					5,980,854			71.5			歳入歳出差引			8,711,261		4,892,992							
地方譲与税					165,955			2.0			翌年度に繰越すべき財源			6,398,796		3,901,897							
利子割交付金					10,780			0.1			実質収支			2,312,465		991,095							
配当割交付金					13,002			0.2			単年度収支			1,321,370		-1,541,082							
株式等譲渡所得割交付金					18,709			0.2			積立金			1,601		2,305,691							
地方消費税交付金					444,099			5.3			繰上償還金			-		-							
ゴルフ場利用税交付金					-			-			積立金取崩し額			440,111		-							
特別地方消費税交付金					-			-			実質単年度収支			882,860		764,609							
自動車取得税交付金					51,807			0.6			区 分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
軽油引取税交付金					-			-			一般職員			309		912,786		2,954					
地方特例交付金					25,854			0.3			うち消防職員			46		127,972		2,782					
地方交付税					7,835,233			19.2			うち技能労務員			28		79,576		2,842					
普通交付税					1,602,392			19.2			教育公務員			1		4,437		4,437					
特別交付税					336,398			-			臨時職員			-		-		-					
震災復興特別交付税					5,896,443			-			等 合 計			310		917,223		2,959					
(一般財源計)					14,949,950			99.4			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金					8,457			0.1			議員公務災害			し尿処理		市区町村長		1		26.04.01		9,500	
分担金・負担金					145,247			-			非常勤公務災害			ごみ処理		副市区町村長		1		26.04.01		7,630	
使用料					225,702			0.2			退職手当			火葬場		教育長		1		26.04.01		6,640	
手数料					22,633			-			事務機共同			常備消防		議会議長		1		23.12.01		4,490	
国庫支出金					18,417,380			-			税務事務			小学校		議会副議長		1		23.12.01		3,850	
国庫提供交付金					4,697			0.1			老人福祉			中学校		議会議員		16		23.12.01		3,630	
都道府県支出金					3,847,655			-			伝染病			その他									
財産収入					182,290			0.2															
寄附金					50,304			-															
繰越金					17,915,257			-															
繰上収入					4,392,992			-															
地方債					448,519			0.0															
うち減収補填債(特例分)					-			-															
うち臨時財政対策債					200,000			0.3															
歳入合計					61,028,583			100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区 分					区 分					決算額(A)				基準財政収入額		5,086,363		5,053,602					
決 算 額					決 算 額 (A)					構成比				基準財政需要額		6,688,755		6,712,924					
構成比					構成比					(A)のうち 普通建設事業費				標準税収入額等		6,579,690		6,517,563					
充当一般財源等					充当一般財源等					普通建設事業費				標準財政規模		9,114,413		8,994,018					
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等				財政力指数		0.76		0.76					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				実質収支比率(%)		25.4		11.0					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				公債費負担比率(%)		5.9		5.7					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				健全化判断 断比率		実質赤字比率(%)		-		-			
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				連結実質赤字比率(%)		-		-					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				実質公債費比率(%)		6.1		6.5					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				将来負担比率(%)		-		-					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				積立金		6,307,912		6,246,422					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				現在高		633,908		633,762					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				地方債現在高		26,136,394		33,282,617					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				地方債現在高		10,690,316		11,500,272					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				債務負担 行為額		19,749,213		2,029,384					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-		-					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				収益事業収入		-		-					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				土地開発基金現在高		378,000		378,000					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				徴収率 (%)		99.3		96.4					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				合計		99.3		96.0					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				市町村民税		99.3		96.0					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率				純固定資産税		99.3		96.4					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率						99.1		95.5					
経常収支比率					経常収支比率					経常収支比率						99.1		95.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	83,969人 89,316人 -6.0%	区分 26.1.1 25.3.31 増減率	住民基本台帳人口 84,474人 84,169人	うち日本人 84,672人 84,384人 増減率 -0.2% -0.3%	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 2129 登米市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方税	7,452,051	15.0	7,452,051	26.8	普通税	7,451,376	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	49,578,985	53,475,411	
地方譲与税	645,993	1.3	645,993	2.3	法定普通税	7,451,376	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	47,131,839	51,346,097	
利子割交付金	13,359	0.0	13,359	0.0	市町村民税	3,220,422	43.2	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,447,146	2,129,314	
配当割交付金	16,202	0.0	16,202	0.1	個人均等割	112,655	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	2,109,287	756,402	
株式等譲渡所得割交付金	23,387	0.0	23,387	0.1	所得割	2,570,045	34.5	-	旧産炭	×	実質収支	337,859	1,372,912	
地方消費税交付金	773,236	1.6	773,236	2.8	法人均等割	188,562	2.5	-	山振	×	単年度収支	-1,260,054	-332,211	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	349,160	4.7	-	過疎	×	積立金	2,578	3,306	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,302,526	44.3	-	首都	×	繰上償還金	42,598	38,017	
自動車取得税交付金	249,850	0.5	249,850	0.9	うち純固定資産税	3,293,026	44.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	735,855	619,148	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	228,729	3.1	-	中部	×	実質単年度収支	-1,950,733	-910,036	
地方特例交付金	18,505	0.0	18,505	0.1	市町村たばこ税	699,599	9.4	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	21,391,095	43.1	18,431,315	66.3	鉦産税	100	0.0	-	指数表選定	×	一般職員	860	2,639,340	3,069
普通交付税	18,431,315	37.2	18,431,315	66.3	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	146	346,896	2,376
特別交付税	1,267,530	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	72	218,088	3,029
震災復興特別交付税	1,692,250	3.4	-	-	目的税	675	0.0	-	退職手当	×	教育公務員	50	158,275	3,166
(一般財源計)	30,583,678	61.7	27,623,898	99.4	法定目的税	675	0.0	-	事務機共同	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,161	0.0	13,161	0.0	入湯税	-	-	-	税務事務	×	合計	910	2,797,615	3,074
分担金・負担金	207,271	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
使用料	411,825	0.8	75,518	0.3	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	市区町村長	1	21.12.01	9,110
手数料	424,587	0.9	-	-	水利地益税等	675	0.0	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	21.12.01	7,340
国庫支出金	6,521,435	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	21.12.01	6,040
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	21.12.01	4,910
都道府県支出金	3,407,791	6.9	-	-	合 計	7,452,051	100.0	-	老人福祉	×	議会副議長	1	21.12.01	4,250
財産収入	177,032	0.4	71,324	0.3					老人福祉	×	議会議員	24	21.12.01	3,980
寄附金	12,707	0.0	-	-										
繰入金	1,722,910	3.5	-	-										
繰越金	1,554,315	3.1	-	-										
繰上収入	1,013,573	2.0	10,377	0.0										
地方債	3,528,700	7.1	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,715,100	3.5	-	-										
歳入合計	49,578,985	100.0	27,794,278	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	8,272,825	17.6	7,834,696	7,763,882	26.3	議会費	301,287	0.6	-	301,263	基準財政収入額	7,279,850	6,736,783	
うち職員給料	5,138,511	10.9	4,856,352	-	-	総務費	5,804,237	12.3	173,125	4,686,504	基準財政需要額	20,332,506	20,176,936	
扶助費	5,742,782	12.2	1,955,459	1,854,720	6.3	民生費	11,211,618	23.8	27,539	6,164,912	標準税収入額等	9,323,211	8,542,081	
公債費	5,571,298	11.8	5,472,361	5,429,763	18.4	衛生費	4,703,899	10.0	74,726	3,800,184	標準財政規模	29,469,706	28,890,885	
元金	4,922,668	10.4	4,823,731	4,781,133	16.2	労働費	833,497	1.8	-	44,362	財政力指数	0.34	0.33	
元利	648,630	1.4	648,630	648,630	2.2	農林水産業費	2,893,846	6.1	464,512	1,887,989	実質収支比率(%)	1.1	4.8	
元金	-	-	-	-	-	商工費	943,156	2.0	50,600	551,449	公債費負担比率(%)	15.4	16.4	
元利	-	-	-	-	-	土木費	5,313,064	11.3	2,324,608	3,773,747	健全化判断比率	-	-	
元金	19,586,905	41.6	15,262,516	15,048,365	51.0	消防費	2,087,151	4.4	678,813	1,460,643	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元利	7,526,248	16.0	4,830,882	4,122,239	14.0	教育費	4,454,626	9.5	451,122	3,594,047	実質公債費比率(%)	11.7	12.8	
元金	475,895	1.0	332,261	307,404	1.0	災害復旧費	3,013,769	6.4	-	1,410,000	将来負担比率(%)	59.4	91.1	
元利	3,710,953	7.9	2,916,825	1,824,271	6.2	公債費	5,571,689	11.8	-	5,472,752	積立金	5,425,748	5,359,025	
元金	59,527	0.1	59,527	48,819	0.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,193,305	2,634,171	
元利	5,761,380	12.2	5,345,731	3,737,205	12.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,899,872	6,431,495	
元金	1,810,911	3.8	1,195,351	-	-	歳出合計	47,131,839	100.0	4,245,045	33,147,852	地方債現在高	49,031,408	50,425,376	
元利	1,000,733	2.1	375,005	-	-						債務負担行為	239,626	306,173	
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,791,490			566,714	物件等購入	-	-	
元利	7,258,814	15.4	2,889,281	25,039,484千円		公営事業等への繰上	1,994,616			457,156	保証・補償	5,526,977	5,800,402	
元金	151,490	0.3	151,490	151,490		下水道	1,847,345			13,277	その他	-	-	
元利	4,245,045	9.0	1,479,281	84.9%	90.1%	病院内	182,429			25,572	実質的なもの	-	-	
元金	2,017,914	4.3	683,849	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	101,580			113	収益事業収入	-	-	
元利	2,108,697	4.5	783,433	歳入一般財源等		宅地造成	567,409			125	土地開発基金現在高	1,647,715	844,547	
元金	3,013,769	6.4	1,410,000	35,594,998千円		国民健康保険	3,098,111			257	徴収率(%)	98.3	92.6	
元利	-	-	-			その他	-			-	現・計	98.3	94.3	
元金	-	-	-							-	年	97.9	89.6	
元利	-	-	-							-	純固定資産税	97.7	88.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	74,932人 80,248人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	804.93km <sup>2</sup> 93人	26.1.1	73,890人	73,623人	区 分	22年国調	17年国調	04	2137	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		第2次		第3次		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地方税	7,122,642	14.3	7,122,638	25.4	普通税				旧新産				歳入総額		49,758,392		51,809,599			
地方譲与税	462,376	0.9	462,376	1.6	法定普通税				旧工特				歳出総額		48,003,652		49,316,995			
利子割交付金	12,088	0.0	12,088	0.0	市町村民税				低開発				歳入歳出差引		1,754,740		2,492,604			
配当割交付金	14,697	0.0	14,697	0.1	個人均等割				旧産炭				翌年度に繰越すべき財源		763,216		1,446,524			
株式等譲渡所得割交付金	21,247	0.0	21,247	0.1	所得割				山振				実質収支		991,524		1,046,080			
地方消費税交付金	680,213	1.4	680,213	2.4	法人均等割				過疎				単年度収支		-54,556		-488,520			
ゴルフ場利用税交付金	6,024	0.0	6,024	0.0	法人税割				首都				積立金		2,205,474		1,658,511			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				近畿				繰上償還金		10,368		-			
自動車取得税交付金	178,290	0.4	178,290	0.6	うち純固定資産税				中部				積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化等				実質単年度収支		2,161,286		1,169,991			
地方特例交付金	14,720	0.0	14,720	0.1	市町村たばこ税				指数表選定				区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	21,734,009	43.7	19,427,135	69.2	鉦産税				財務超過				一般職員		880		2,622,400		2,980	
普通交付税	19,427,135	39.0	19,427,135	69.2	特別土地保有税				一部事務組合加入の状況				うち消防職員		157		375,858		2,394	
特別交付税	1,631,378	3.3	-	-	法定外普通税				退職手当				うち技能労務員		35		105,035		3,001	
震災復興特別交付税	675,496	1.4	-	-	目的税				事務機共同				教育公務員		71		195,860		2,759	
(一般財源計)	30,246,306	60.8	27,939,428	99.5	法定目的税				老人福祉				臨時職員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	10,693	0.0	10,693	0.0	入湯税				伝染病				合計		951		2,818,260		2,963	
分担金・負担金	143,980	0.3	-	-	事業所税				議員公務災害				一般職員		-		-		-	
使用料	585,394	1.2	62,778	0.2	都市計画税				非常勤公務災害				うち消防職員		157		375,858		2,394	
手数料	262,106	0.5	-	-	水利地益税等				退職手当				うち技能労務員		35		105,035		3,001	
国庫支出金	5,120,280	10.3	-	-	法定外目的税				事務機共同				教育公務員		71		195,860		2,759	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税				老人福祉				臨時職員		-		-		-	
都道府県支出金	2,481,504	5.0	-	-	合 計				伝染病				合計		951		2,818,260		2,963	
財産収入	146,193	0.3	62,358	0.2	7,122,642				100.0				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄附金	22,859	0.0	-	-									市区町村長		1		25.11.01		9,690	
繰入金	1,636,882	3.3	-	-									副市区町村長		1		25.11.01		7,770	
繰越金	2,492,604	5.0	-	-									教育長		1		25.11.01		6,370	
諸収入	1,339,391	2.7	12,492	0.0									議会議長		1		23.12.01		4,970	
地方債	5,270,200	10.6	-	-									議会副議長		1		23.12.01		4,300	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									議会議員		24		23.12.01		4,010	
うち臨時財政対策債	1,680,200	3.4	-	-									その他		-		-		-	
歳入合計	49,758,392	100.0	28,087,749	100.0									合計		951		2,818,260		2,963	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	6,648,174		6,268,825						
人件費	7,972,316	16.6	7,504,166	7,448,680	25.0	議会費	300,467	0.6	-	300,446	基準財政需要額	20,447,433		20,303,959						
うち職員給料	5,172,638	10.8	4,772,875	-	-	総務費	6,974,098	14.5	1,028,298	5,910,447	標準税収入額等	8,558,467		7,997,418						
扶助費	4,609,652	9.6	1,642,073	1,640,647	5.5	民生費	10,717,317	22.3	41,691	5,765,284	標準財政規模	29,665,894		29,204,223						
公債費	5,254,115	10.9	5,069,412	5,059,044	17.0	衛生費	4,643,329	9.7	228,841	4,077,980	財政力指数	0.32		0.31						
元金	4,711,524	9.8	4,542,160	4,531,792	15.2	労働費	324,969	0.7	-	39,653	実質収支比率(%)	3.3		3.6						
元利子	542,591	1.1	527,252	527,252	1.8	農林水産業費	2,922,327	6.1	1,198,404	2,076,298	公債費負担比率(%)	14.8		14.6						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	1,614,752	3.4	138,115	1,041,861	健全化判断比率	-		-						
(義務的経費計)	17,836,083	37.2	14,215,651	14,148,371	47.5	土木費	5,774,598	12.0	3,413,446	3,198,392	連結実質赤字比率(%)	-		-						
物件費	5,505,009	11.5	3,868,326	3,371,662	11.3	消防費	1,430,030	3.0	88,483	1,326,641	実質公債費比率(%)	11.1		11.5						
維持補修費	644,078	1.3	600,236	600,236	2.0	教育費	6,383,847	13.3	2,914,895	3,437,913	将来負担比率(%)	63.7		73.8						
補助費等	3,126,742	6.5	2,653,049	2,438,140	8.2	災害復旧費	1,662,728	3.5	-	432,667	積立金	9,843,038		7,637,564						
うち一部事務組合負担金	58,986	0.1	58,986	58,986	0.2	公債費	5,255,190	10.9	-	5,070,487	現在高	4,522,265		4,520,261						
繰出金	5,296,918	11.0	4,811,068	4,312,354	14.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,104,190		6,129,973						
積立金	2,788,303	5.8	2,723,837	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	43,275,563		42,716,887						
投資・出資金・貸付金	2,091,618	4.4	487,349	477,243	1.6	歳出合計	48,003,652	100.0	9,052,173	32,678,069	(支出予定額) 債務負担行為額	2,861,006		2,608,909						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,203,094	国会	実質収支	452,393	物件等購入	-		-						
投資的経費	10,714,901	22.3	3,318,553	25,348,006千円	85.2%	公営事業等への繰上	1,650,517	国民健康保険	再差引収支	343,725	保証・補償	-		-						
うち人件費	27,970	0.1	27,970	-	-	下水道	1,611,650	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,322	その他	979,988		576,795						
普通建設事業費	9,052,173	18.9	2,885,886	85.2%	90.2%	簡易水道	559,141	保険	被保険者数(人)	20,576	実質的なもの	-		-						
うち補助	3,382,600	7.0	162,574	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	255,659	状況	保険料(料)収入額	113	収益事業収入	-		-						
うち単独	4,957,185	10.3	2,318,700	歳入一般財源等	-	国民健康保険	533,967	業況	1人当り	119	土地開発基金現在高	1,091,992		1,091,762						
災害復旧事業費	1,662,728	3.5	432,667	34,226,705千円	-	その他	2,592,160		保険給付費	292	徴収率(%)	98.6 92.0		98.4 91.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	49,758,392		合計	98.9 94.2	現・計	98.9 94.2		98.7 93.5						
歳出合計	48,003,652	100.0	32,678,069	34,226,705千円	-	歳入合計	49,758,392		純固定資産税	98.2 89.3	純	98.2 89.3		97.9 88.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		42,903人 43,235人 -0.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型														
歳入の状況(単位千円・%)					26.1.1		25.3.31		40,221人 40,131人		25.3.31		40,343人 40,266人		-0.3%		-0.3%		04			2145		地方交付税種地														
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			22年国調		17年国調		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)														
地方税					3,233,736	2.7	3,233,736	33.8	市町村税の状況(単位千円・%)					第1次		1,819	2,116	宮城県		東松島市		121,437,768		131,293,090														
地方譲与税					174,761	0.1	174,761	1.8	区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源													
利子割交付金					6,267	0.0	6,267	0.1	普通税		3,229,102		99.9		-		旧新産		112,200,035		120,688,825		9,237,733		10,604,265													
配当割交付金					7,272	0.0	7,272	0.1	法定普通税		3,229,102		99.9		-		旧工特		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
株式等譲渡所得割交付金					10,229	0.0	10,229	0.1	市町村民税		1,526,356		47.2		-		低開発		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
地方消費税交付金					345,092	0.3	345,092	3.6	個人均等割		49,055		1.5		-		旧産炭		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	所得割		1,122,253		34.7		-		山振		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法人均等割		56,920		1.8		-		過疎		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
自動車取得税交付金					67,555	0.1	67,555	0.7	法人税割		298,128		9.2		-		首都		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
軽油引取税交付金					-	-	-	-	固定資産税		1,247,682		38.6		-		近畿		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
地方特例交付金					12,108	0.0	12,108	0.1	うち純固定資産税		1,241,838		38.4		-		中部		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
地方交付税					14,573,258	12.0	5,508,017	57.5	軽自動車税		73,841		2.3		-		財政健全化等		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
普通交付税					5,508,017	4.5	5,508,017	57.5	市町村たばこ税		381,223		11.8		-		指数表選定		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
特別交付税					524,172	0.4	-	-	鉦産税		-		-		-		財源超過		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
震災復興特別交付税					8,541,069	7.0	-	-	特別土地保有税		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
(一般財源計)					18,430,278	15.2	9,365,037	97.8	法定外普通税		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
交通安全対策特別交付金					6,748	0.0	6,748	0.1	目的税		4,634		0.1		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
分担金・負担金					17,527	0.0	-	-	法定目的税		4,634		0.1		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
使用料					171,283	0.1	16,022	0.2	入湯税		4,634		0.1		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
手数料					33,662	0.0	-	-	事業所税		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
国庫支出金					47,249,070	38.9	-	-	都市計画税		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
国庫提供交付金					183,604	0.2	183,604	1.9	水利地益税等		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
特別区財調交付金					7,206,548	5.9	-	-	法定外目的税		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
都道府県支出金					107,171	0.1	-	-	旧法による税		-		-		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
財産収入					160,064	0.1	-	-	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
寄附金					35,761,071	29.4	-	-	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
繰越金					9,604,265	7.9	-	-	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
繰上金					768,477	0.6	4,599	0.0	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
地方債					1,738,000	1.4	-	-	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
うち臨時財政対策債					700,000	0.6	-	-	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
歳入合計					121,437,768	100.0	9,576,010	100.0	合		3,233,736		100.0		-		-		歳入歳出差引		実質収支		単年度収支		積立金													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																							
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
人件費					2,710,737	2.4	2,587,637	27.2	議会費		187,757		0.2		-		187,757		-		-		-		187,757		7,970,928		7,812,507		3,988,096		4,004,780		10,196,324		9,999,717	
うち職員給与					1,667,172	1.5	1,565,478	16.5	総務費		27,580,376		24.6		67,206		1,929,095		-		-		-		-		7,970,928		7,812,507		3,988,096		4,004,780		10,196,324		9,999,717	
扶助費					2,310,480	2.1	682,536	7.2	民生費		29,846,184		26.6		984		5,834,077		-		-		-		-		0.40		0.40		33.2		13.1		6.8		7.4	
公債費					2,149,104	1.9	2,058,091	21.6	衛生費		1,271,841		1.1		31,907		1,084,609		-		-		-		-		33.2		13.1		6.8		7.4		-		-	
元金					1,939,869	1.7	1,848,856	19.5	労働費		382,729		0.3		-		18,101		-		-		-		-		6.8		7.4		-		-		-			
元利子					209,235	0.2	209,235	2.2	農林水産業費		2,365,687		2.1		750,963		632,018		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
一時借入金利息					-	-	-	-	商工費		264,285		0.2		1,296		90,915		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(義務的経費計)					7,170,321	6.4	5,328,264	56.0	土木費		40,451,892		36.1		31,049,892		5,990,177		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
物件費					22,434,206	20.0	1,735,685	18.1	消防費		1,356,932		1.2		355,975		921,093		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
維持補修費					414,259	0.4	403,172	4.2	教育費		2,459,270		2.2		932,594		1,380,887		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
補助費等					11,644,072	10.4	5,492,848	57.7	災害復旧費		3,883,978		3.5		-		864,421		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金					995,858	0.9	995,858	10.4	公債費		2,149,104		1.9		-		2,058,091		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰出金					6,981,712	6.2	2,902,092	30.5	諸支出費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
積立金					26,193,569	23.3	147,206	1.5	前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金					287,101	0.3	15,501	0.16	歳出合計		112,200,035		100.0		33,190,817		20,991,241		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金					-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		7,056,743		6.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費					37,074,795	33.0	4,966,473	5.2	公営事業等への繰出		3,074,810		2.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費					190,213	0.2	190,085	0.2	国民健康保険事業		2,623,355		2.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費					33,190,817	29.6	4,102,052	4.3	国民健康保険事業		75,031		0.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち補助					32,125,263	28.6	3,696,351	3.9	国民健康保険事業		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち単独					388,009	0.3	228,691	0.24	国民健康保険事業		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費					3,883,978	3.5	864,421	9.1	国民健康保険事業		412,337		0.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費					-	-	-	-	国民健康保険事業		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計					112,200,035	100.0	20,991,241	18.7	国民健康保険事業		871,210		0.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	135,147人 138,491人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積	積 度	796.76 km <sup>2</sup> 170人	26.1.1	135,623人	135,014人	区 分	22年国調	17年国調	04	2153	地方交付税種地	1-3				
		人 口 密 度			25.3.31	135,695人	135,117人	第1次	5,894 9.4	7,468 10.8	宮城県	大崎市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	18,395 29.3	20,483 29.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	38,461 61.3	40,931 59.1	歳 入 総 額		68,744,166	66,934,659				
地 方 税	15,664,232	22.8	14,957,146	43.2							歳 出 総 額	61,195,663	63,319,336					
地 方 譲 与 税	575,464	0.8	575,464	1.7							歳 入 歳 出 差 引	7,548,503	3,615,323					
利 子 割 交 付 金	26,740	0.0	26,740	0.1							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,362,544	1,197,286					
配 当 割 交 付 金	32,540	0.0	32,540	0.1							実 質 収 支	2,185,959	2,418,037					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47,059	0.1	47,059	0.1							単 年 度 収 支	-232,078	308,415					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,282,996	1.9	1,282,996	3.7							積 立 金	366,771	1,665,252					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,161	0.0	15,161	0.0							繰 上 償 還 金	324,211	418,742					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	222,474	0.3	222,474	0.6							実 質 単 年 度 収 支	458,904	2,392,409					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 特 例 交 付 金	50,770	0.1	50,770	0.1							一 般 職 員	847	2,768,843	3,269				
地 方 交 付 税	19,601,729	28.5	17,265,895	49.9							うち 消 防 職 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	17,265,895	25.1	17,265,895	49.9							うち 技 能 労 務 員	91	276,367	3,037				
特 別 交 付 税	1,494,308	2.2	-	-							教 育 公 務 員	26	86,342	3,321				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	841,526	1.2	-	-							臨 時 職 員	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	37,519,165	54.6	34,476,245	99.7							員 等 合 計	873	2,855,185	3,271				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,294	0.0	20,294	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	559,147	0.8	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.03.31	9,790	
使 用 料	684,437	1.0	39,873	0.1							非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	7,850	
手 数 料	97,683	0.1	-	-							退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	18.03.31	6,440	
国 庫 支 出 金	8,584,948	12.5	-	-							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.31	5,290	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.31	4,580
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	28	18.03.31	4,280
都 道 府 県 支 出 金	4,526,584	6.6	-	-							伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	
財 産 収 入 金	228,271	0.3	58,469	0.2							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄 附 金	37,754	0.1	-	-							議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.03.31	9,790	
繰 上 金	4,918,152	7.2	-	-							非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	7,850	
繰 越 金	2,315,323	3.4	-	-							退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	18.03.31	6,440	
諸 収 入 債	1,273,508	1.9	14	0.0							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.03.31	5,290	
地 方 債	7,978,900	11.6	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.31	4,580
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	28	18.03.31	4,280
うち臨時財政対策債	2,484,000	3.6	-	-							伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	
歳 入 合 計	68,744,166	100.0	34,594,895	100.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,159,519	12,429,546					
人 件 費	7,915,329	12.9	7,590,633	7,493,319	20.2	議 会 費	403,218	0.7	-	403,217	基 準 財 政 需 要 額	25,831,229	25,667,574					
うち職員給	5,037,209	8.2	4,784,541	-	-	総 務 費	6,752,423	11.0	284,628	4,910,270	標 準 税 収 入 額 等	17,016,586	15,974,122					
扶 助 費	9,714,654	15.9	3,131,625	3,130,501	8.4	民 生 費	16,544,413	27.0	395,988	8,339,164	標 準 財 政 規 模	36,766,570	36,400,179					
公 債 費	7,401,850	12.1	7,244,534	6,915,488	18.7	衛 生 費	9,557,665	15.6	4,151	6,123,014	財 政 力 指 数	0.49	0.48					
元 利 金	6,547,964	10.7	6,390,648	6,062,697	16.4	労 働 費	512,444	0.8	21,678	29,704	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	6.6					
元 子 金	853,015	1.4	853,015	851,920	2.3	農 林 水 産 業 費	1,646,465	2.7	431,242	1,222,172	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.6					
一 時 借 入 金 利 子	871	0.0	871	871	0.0	商 工 費	1,492,249	2.4	47,553	657,814	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	25,031,833	40.9	17,966,792	17,539,308	47.3	土 木 費	5,855,939	9.6	2,523,488	3,924,187	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	6.6					
物 件 費	6,629,626	10.8	4,811,765	3,795,993	10.2	消 防 費	2,330,177	3.8	378,343	1,992,379	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.6					
維 持 補 修 費	980,553	1.6	900,112	513,740	1.4	教 育 費	6,254,180	10.2	1,442,555	4,583,318	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補 助 費 等	8,504,812	13.9	7,691,893	4,948,583	13.3	災 害 復 旧 費	2,444,640	4.0	-	111,087	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.8					
うち一部事務組合負担金	4,515,851	7.4	4,515,851	3,145,186	8.5	公 債 費	7,401,850	12.1	-	7,244,534	将 来 負 担 比 率 (%)	63.2	65.0					
繰 出 金	5,859,122	9.6	5,304,743	5,155,299	13.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	11,524,919	9,858,148					
積 立 金	1,828,721	3.0	655,379	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 償 特 定 目 的	435,808	435,682					
投資・出資金・貸付金	4,386,730	7.2	479,791	-	-	歳 出 合 計	61,195,663	100.0	5,529,626	39,540,860	地 方 債 現 在 高	63,747,685	62,316,749					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	11,384,090	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	554,413	積 立 金 財 調 債 償 特 定 目 的	7,586,218	10,945,200					
投 資 的 経 費	7,974,266	13.0	1,730,385	31,952,923千円	86.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,384,321	国 庫 支 出 金	再 差 引 収 支	389,558	支 出 予 定 額	4,280,009	4,859,777					
うち人件費	174,614	0.3	174,614	-	-	下 水 道	1,834,500	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	20,265	債 務 負 担 行 為 額	3,339,367	3,787,177					
普 通 建 設 事 業 費	5,529,626	9.0	1,619,298	86.2%	92.4%	上 水 道	140,647	保 険 税 (料) 収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	36,673	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,111	8,027					
うち補助	2,194,213	3.6	55,678	(減 収 補 償 特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	簡 易 水 道	127,182	被 保 険 者 1 人 当 り	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36,673	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	3,142,289	5.1	1,518,896	歳 入 一 般 財 源 等	47,088,127千円	国民健康保険	736,493	保 険 給 付 費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36,673	地 方 債 現 在 高	-	-					
災 害 復 旧 事 業 費	2,444,640	4.0	111,087	歳 入 一 般 財 源 等	47,088,127千円	そ の 他	3,160,947	保 険 給 付 費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36,673	徴 収 率 (%)	98.3	88.8					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	47,088,127千円	そ の 他	3,160,947	保 険 給 付 費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36,673	合 計	98.5	90.8					
歳 出 合 計	61,195,663	100.0	39,540,860	47,088,127千円	86.2%	そ の 他	3,160,947	保 険 給 付 費	加 入 世 帯 数 (世 帯)	36,673	市 町 村 民 税	98.3	89.8					
											純 固 定 資 産 税	97.9	85.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,882人 13,318人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	152.85 km <sup>2</sup> 84人	26.1.1	12,866人	12,822人	区 分	22年国調	17年国調	04	3010				
					25.3.31	12,948人	12,908人	第1次	864 14.1	1,025 15.6	宮城県	蔵王町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,928 31.5	2,149 32.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,333 54.4	3,407 51.7	歳入総額		6,125,649	6,475,166		
地方税	1,757,948	28.7	1,757,948	46.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		5,896,032	6,329,549		
地方譲与税	78,938	1.3	78,938	2.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		229,617	145,617		
利子割交付金	2,072	0.0	2,072	0.1	普 通 税	1,717,056	97.7	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		14,037	33,547		
配当割交付金	2,516	0.0	2,516	0.1	法 定 普 通 税	1,717,056	97.7	-	旧工特	×	実質収支		215,580	112,070		
株式等譲渡所得割交付金	3,634	0.1	3,634	0.1	市 町 村 民 税	499,937	28.4	-	低開発	×	単年度収支		103,510	-105,546		
地方消費税交付金	123,945	2.0	123,945	3.3	個 人 均 等 割	22,767	1.3	-	旧産炭	×	積立金		184	190		
ゴルフ場利用税交付金	10,682	0.2	10,682	0.3	所 得 割	363,631	20.7	-	山振	×	繰上償還金		54,380	400,988		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	39,278	2.2	-	過疎	×	積立金取崩し額		100,122	70,000		
自動車取得税交付金	30,502	0.5	30,502	0.8	法 人 税 割	74,261	4.2	-	首都	×	実質単年度収支		57,952	225,632		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,065,315	60.6	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	2,835	0.0	2,835	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,061,513	60.4	-	中	×	一 般 職 員	136	404,736	2,976		
地方交付税	2,048,468	33.4	1,770,257	46.7	軽自動車税	35,427	2.0	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,770,257	28.9	1,770,257	46.7	市町村たばこ税	116,377	6.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	9	23,067	2,563		
特別交付税	223,061	3.6	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	12	31,126	2,594		
震災復興特別交付税	55,150	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,061,540	66.3	3,783,329	99.7	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	148	435,862	2,945		
交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	1,604	0.0	目 的 税	40,892	2.3	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	2,059	0.0	-	-	法定目的税	40,892	2.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	8,460		
使用料	120,742	2.0	7,279	0.2	入湯税	40,892	2.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	6,100		
手数料	17,434	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,470		
国庫支出金	804,665	13.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	21.12.01	3,050		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	21.12.01	2,570		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	21.12.01	2,470		
都道府県支出金	429,692	7.0	-	-	合 計	1,757,948	100.0	-	伝染病	×	その他	13	21.12.01	2,470		
財産収入	2,848	0.0	445	0.0												
寄附金	4,477	0.1	-	-												
繰入金	179,517	2.9	-	-												
繰越金	85,617	1.4	-	-												
繰上収入	131,054	2.1	251	0.0												
地方債	284,400	4.6	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	200,000	3.3	-	-												
歳入合計	6,125,649	100.0	3,792,908	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,543,202	1,464,984			
人件費	1,220,613	20.7	1,159,618	1,147,439	28.7	議会費	114,995	2.0	-	114,995	標準財政需要額	3,315,019	3,320,140			
うち職員給料	748,557	12.7	693,676	-	-	総務費	942,819	16.0	7,595	880,521	標準税収入額等	1,998,115	1,890,244			
扶助費	569,209	9.7	213,559	198,048	5.0	民生費	1,311,569	22.2	22,062	806,854	標準財政規模	4,053,721	4,050,334			
公債費	604,860	10.3	595,761	541,381	13.6	衛生費	679,859	11.5	19,662	650,820	財政力指数	0.45	0.44			
元金	531,570	9.0	522,471	468,091	11.7	労働費	76,797	1.3	-	3,398	実質収支比率(%)	5.3	2.8			
元利子	73,290	1.2	73,290	73,290	1.8	農林水産業費	303,156	5.1	137,565	147,334	公債費負担比率(%)	12.7	19.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	134,642	2.3	438	100,782	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,394,682	40.6	1,968,938	1,886,868	47.3	土木費	459,952	7.8	132,504	327,753	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	948,273	16.1	684,887	463,684	11.6	消防費	241,851	4.1	35,889	205,412	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	121,411	2.1	110,143	90,874	2.3	教育費	703,531	11.9	43,974	602,746	実質公債費比率(%)	9.3	10.7			
補助費等	729,110	12.4	686,371	557,274	14.0	災害復旧費	322,001	5.5	-	22,281	将来負担比率(%)	38.8	60.4			
うち一部事務組合負担金	279,622	4.7	279,551	221,529	5.5	公債費	604,860	10.3	-	595,761	積立金	677,376	717,314			
繰出金	612,104	10.4	543,853	525,636	13.2	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	356,825	313,782			
積立金	229,848	3.9	229,518	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	576,353	457,791			
投資・出資金・貸付金	139,790	2.4	104,790	80,091	2.0	歳出合計	5,896,032	100.0	399,689	4,458,657	地方債現在高	4,897,598	5,144,768			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	970,059				(債務負担行為額)	24,750	41,335			
投資的経費	720,814	12.2	130,157	3,604,427千円		公営事業等への繰上	247,837				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-			
うち人件費	20,427	0.3	20,427	90.3%	95.0%	国民健康保険	157,974				徴収率(%)	194,635	92,219			
普通建設事業費	399,689	6.8	108,752	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道	110,118				現・計	-	-			
うち補助	228,628	3.9	6,165	歳入一般財源等		上水道	-				年	-	-			
うち単独	130,674	2.2	97,200	4,688,274千円		工業用水道	-				合計	97.8	86.2			
災害復旧事業費	321,125	5.4	21,405			国民健康保険	103,640				市町村民税	98.5	90.4			
失業対策事業費	-	-	-			その他	350,490				純固定資産税	97.2	82.6			
歳出合計	5,896,032	100.0	4,458,657								合計	96.6	81.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,694人 1,871人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	263.00 km <sup>2</sup> 6人	26.1.1	1,612人	1,601人	区 分	22年国調	17年国調	04	3028	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入の状況 (単位千円・%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
地方税	519,572	17.7	519,572	30.9	普通税	519,572	100.0	-	旧新産	×	191	231	宮城県	七ヶ宿町	2,932,369	2,829,789			
地方譲与税	29,679	1.0	29,679	1.8	法定普通税	519,572	100.0	-	旧工特	×	27.2	27.5			2,829,998	2,730,551			
利子割交付金	197	0.0	197	0.0	市町村民税	45,217	8.7	-	低開発	×					102,371	99,238			
配当割交付金	239	0.0	239	0.0	個人均等割	1,915	0.4	-	旧産炭	×					23,619	7,794			
株式等譲渡所得割交付金	346	0.0	346	0.0	法人均等割	4,214	0.8	-	山振	×					78,752	91,444			
地方消費税交付金	15,177	0.5	15,177	0.9	法人税割	2,186	0.4	-	過疎	×					16,051	16,051			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	464,861	89.5	-	首都	×					1,074	51,013			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	94,394	18.2	-	近畿	×					-	-			
自動車取得税交付金	11,470	0.4	11,470	0.7	軽自動車税	3,684	0.7	-	中部	×					-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,810	1.1	-	財政健全化等	×					-	-			
地方特例交付金	36	0.0	36	0.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×					-	-			
地方交付税	1,337,544	45.6	1,081,788	64.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×					-	-			
普通交付税	1,081,788	36.9	1,081,788	64.4	法定外普通税	-	-	-							-	-			
特別交付税	230,110	7.8	-	-	目的税	-	-	-							-	-			
震災復興特別交付税	25,646	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-							-	-			
(一般財源計)	1,914,260	65.3	1,658,504	98.7	入湯税	-	-	-							-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-							-	-			
分担金・負担金	41	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-							-	-			
使用料	32,862	1.1	12,538	0.7	水利地益税等	-	-	-							-	-			
手数料	1,273	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-							-	-			
国庫支出金	451,200	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-							-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	519,572	100.0	-							-	-			
特別区財政交付金	-	-	-	-											-	-			
都道府県支出金	126,254	4.3	-	-											-	-			
財産収入	13,806	0.5	-	-											-	-			
寄附金	1,325	0.0	-	-											-	-			
繰入金	163,259	5.6	-	-											-	-			
繰越金	49,238	1.7	-	-											-	-			
繰上り収入	106,551	3.6	9,066	0.5											-	-			
地方債	72,300	2.5	-	-											-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											-	-			
うち臨時財政対策債	50,000	1.7	-	-											-	-			
歳入合計	2,932,369	100.0	1,680,108	100.0											-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成25年度(千円)				平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)			
人件費	441,265	15.6	422,371	411,201	23.8	議会費	63,351	2.2	-	63,351	基準財政収入額	448,810	449,426	基準財政収入額	448,810	449,426			
うち職員給	240,143	8.5	224,732	-	-	総務費	627,832	22.2	16,595	587,643	基準財政需要額	1,530,598	1,542,076	基準財政需要額	1,530,598	1,542,076			
扶助費	38,017	1.3	22,588	21,841	1.3	民生費	351,612	12.4	26,000	257,171	標準税収入額等	584,546	584,896	標準税収入額等	584,546	584,896			
公債費	207,659	7.3	195,091	195,091	11.3	衛生費	193,982	6.9	972	191,614	標準財政規模	1,785,557	1,802,175	標準財政規模	1,785,557	1,802,175			
元金	183,148	6.5	170,580	170,580	9.9	労働費	30,578	1.1	-	112	財政力指数	0.31	0.33	財政力指数	0.31	0.33			
利子	24,511	0.9	24,511	24,511	1.4	農林水産業費	556,657	19.7	476,017	185,649	実質収支比率(%)	4.4	5.1	実質収支比率(%)	4.4	5.1			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	130,384	4.6	36,483	90,892	公債費負担比率(%)	8.8	9.3	公債費負担比率(%)	8.8	9.3			
(義務的経費計)	686,941	24.3	640,050	628,133	36.3	土木費	312,000	11.0	108,413	250,671	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-			
物件費	347,013	12.3	287,239	249,617	14.4	消防費	83,806	3.0	14,172	75,721	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	20,639	0.7	19,733	19,733	1.1	教育費	211,655	7.5	31,948	196,862	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	286,025	10.1	218,727	149,819	8.7	災害復旧費	60,482	2.1	-	28,568	実質公債費比率(%)	5.9	7.1	実質公債費比率(%)	5.9	7.1			
うち一部事務組合負担金	71,335	2.5	71,335	55,996	3.2	公債費	207,659	7.3	-	195,091	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
繰出金	311,767	11.0	296,438	233,945	13.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,365,858	1,314,784	積立金	1,365,858	1,314,784			
積立金	336,784	11.9	320,001	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	548,939	562,101	現在高	548,939	562,101			
投資・出資金・貸付金	69,747	2.5	39,747	-	-	歳出合計	2,829,998	100.0	710,600	2,123,345	地方債現在高	1,805,967	1,916,815	地方債現在高	1,805,967	1,916,815			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	771,082	27.2	301,410	1,281,247千円	経常経費充 当一般財源等計	390,130	国会 民 健 康 保 険 状 況	10,085	実質収支	10,085	再差引収支	20,017	再差引収支	20,017	再差引収支	20,017			
うち人件費	21,050	0.7	21,050	-	-	公営事業等への繰上り	150,200	国民健康保険	235	加入世帯数(世帯)	235	加入世帯数(世帯)	235	加入世帯数(世帯)	235	加入世帯数(世帯)			
普通建設事業費	710,600	25.1	272,842	74.1%	76.3%	病簡易水道	78,363	被保険者数(人)	404	被保険者数(人)	404	被保険者数(人)	404	被保険者数(人)	404	被保険者数(人)			
うち補助	510,999	18.1	135,514	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	16,293	国民健康保険	64	国民健康保険	64	国民健康保険	64	国民健康保険	64	国民健康保険			
うち単独	180,851	6.4	126,678	歳入一般財源等	2,225,716千円	その他	42,208	繰上り	156	繰上り	156	繰上り	156	繰上り	156	繰上り			
災害復旧事業費	60,482	2.1	28,568				103,066	繰上り	331	繰上り	331	繰上り	331	繰上り	331	繰上り			
失業対策事業費	-	-	-																
歳出合計	2,829,998	100.0	2,123,345																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。









平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,978人 10,583人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	270.80 km <sup>2</sup> 37人	26.1.1	9,599人	9,565人	区 分	22年国調	17年国調	04	3249	地方交付税種地	2-3		
					25.3.31	9,680人	9,643人	第1次	613 12.5	643 12.2	宮城県	川崎町				
								第2次	1,533 31.3	1,791 34.1						
								第3次	2,758 56.2	2,821 53.6						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
地 方 税	934,327	18.8	934,327	27.6	普 通 税	931,029	99.6	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	4,980,854	5,462,650			
地 方 譲 与 税	62,121	1.2	62,121	1.8	法 定 普 通 税	931,029	99.6	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	4,697,456	5,207,494			
利 子 割 交 付 金	1,352	0.0	1,352	0.0	市 町 村 民 税	316,892	33.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	283,398	255,156			
配 当 割 交 付 金	1,646	0.0	1,646	0.0	個 人 均 等 割	13,295	1.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	112,624	106,223			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,381	0.0	2,381	0.1	所 得 割	249,382	26.7	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	170,774	148,933			
地 方 消 費 税 交 付 金	87,945	1.8	87,945	2.6	法 人 均 等 割	20,685	2.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	21,841	-36,577			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,903	0.8	41,903	1.2	法 人 税 割	33,530	3.6	-	首 都 ×	×	積 立 金	500	500			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	510,457	54.6	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	72	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,049	0.5	24,049	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	497,027	53.2	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	24,677	2.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	22,413	-36,077			
地 方 特 例 交 付 金	1,951	0.0	1,951	0.1	市 町 村 た ば こ 税	79,003	8.5	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	2,554,264	51.3	2,228,945	65.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	107	293,073	2,739				
普 通 交 付 税	2,228,945	44.8	2,228,945	65.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	225,585	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	11,072	2,768				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	99,734	2.0	-	-	目 的 税	3,298	0.4	-	教 育 公 務 員	14	39,581	2,827				
(一 般 財 源 計)	3,711,939	74.5	3,386,620	99.9	法 定 目 的 税	3,298	0.4	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,251	0.0	1,251	0.0	入 湯 税	3,298	0.4	-	等 合 計	121	332,654	2,749				
分 担 金 ・ 負 担 金	16,706	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	68,588	1.4	2,860	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.07.01	5,493	
手 数 料	21,863	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.07.01	4,880	
国 庫 支 出 金	259,293	5.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	24.07.01	4,582	
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.01.01	3,040	
都 道 府 県 支 出 金	412,851	8.3	-	-	合 計	934,327	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	24.01.01	2,560
財 産 収 入 金	11,913	0.2	-	-					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	24.01.01	2,460
寄 附 金	30,419	0.6	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰 上 金	3,991	0.1	-	-												
繰 越 金	175,156	3.5	-	-												
諸 収 入 債	115,984	2.3	131	0.0												
地 方 債	150,900	3.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	100,000	2.0	-	-												
歳 入 合 計	4,980,854	100.0	3,390,862	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)		
人 件 費	955,694	20.3	879,618	848,260	24.3	議 会 費	109,230	2.3	-	109,230	基 準 財 政 収 入 額	887,950	850,400			
うち職員給	568,068	12.1	497,149	-	-	総 務 費	715,613	15.2	44,700	624,738	基 準 財 政 需 要 額	3,116,895	3,148,195			
扶 助 費	404,912	8.6	147,416	146,282	4.2	民 生 費	1,086,259	23.1	41,710	711,600	標 準 税 収 入 額 等	1,139,332	1,088,602			
公 債 費	342,688	7.3	342,688	342,616	9.8	衛 生 費	556,167	11.8	15,040	501,152	標 準 財 政 規 模	3,579,114	3,610,520			
内 元 利 子 利 子 金 利 子	311,172	6.6	311,172	311,100	8.9	労 働 費	112,205	2.4	-	3	財 政 力 指 数	0.28	0.28			
一時借入金(利息)	31,516	0.7	31,516	31,516	0.9	農 林 水 産 業 費	233,472	5.0	43,945	171,614	実 質 収 支 比 率(%)	4.8	4.1			
(義務的経費計)	1,703,294	36.3	1,369,722	1,337,158	38.3	商 工 費	123,541	2.6	21,854	106,703	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.6	9.4			
物 件 費	974,290	20.7	724,447	594,879	17.0	土 木 費	528,314	11.2	91,811	460,966	健全化判断比率	-	-			
維 持 補 修 費	113,756	2.4	105,833	83,723	2.4	消 防 費	220,778	4.7	35,664	206,347	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
補 助 費 等	655,757	14.0	615,047	510,572	14.6	教 育 費	564,437	12.0	22,926	479,542	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.1	6.7			
うち一部事務組合負担金	225,204	4.8	225,204	177,974	5.1	災 害 復 旧 費	104,752	2.2	-	9,304	実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-			
繰 出 金	670,825	14.3	597,047	548,220	15.7	公 債 費	342,688	7.3	-	342,688	将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
積 立 金	44,307	0.9	43,629	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	961,762	881,262			
投資・出資金・貸付金	112,825	2.4	67,025	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	115,938	115,838			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,697,456	100.0	317,650	3,723,887	地 方 債 現 在 高	981,870	942,154			
投 資 的 経 費	422,402	9.0	201,137	201,137	9.0						一 般 債 現 在 高	1,961,824	2,122,096			
うち人件費	8,280	0.2	8,280	8,280	0.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	991,816	国会 計	実 質 収 支	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	961,762	881,262			
普 通 建 設 事 業 費	317,650	6.8	191,833	191,833	6.8	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 其 他	279,174	国民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-33,283	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	115,938	115,838			
うち補助	94,720	2.0	31,135	31,135	2.0		244,728	健康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,594	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	981,870	942,154			
うち単独	217,118	4.6	160,084	160,084	4.6		76,263	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	2,947	地 方 債 現 在 高	1,961,824	2,122,096			
災 害 復 旧 事 業 費	104,752	2.2	9,304	9,304	2.2		-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料)収 入 額	97	一 般 債 現 在 高	1,961,824	2,122,096			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-		91,405		保 険 給 付 費	122	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	115,938	115,838			
歳 出 合 計	4,697,456	100.0	3,723,887	4,007,285	88.1%		300,246			222	地 方 債 現 在 高	1,961,824	2,122,096			
											徴 収 率 (%)	97.7	83.4			
											現 計	97.8	84.1			
											年 計	97.2	80.5			
											合 計	97.3	81.3			
											市 町 村 民 税	97.5	81.9			
											純 固 定 資 産 税	96.7	78.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況										人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,501人 16,792人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
													26.1. 1	15,077人	14,960人	区 分	22年国調	17年国調	04		3419		宮城県 丸森町		地方交付税種地 2-2	
													25.3.31	15,243人	15,134人				第1次	986	1,286	宮城県				
													増減率	-1.1%	-1.1%					第2次	14.0		15.8	区 分	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	2,860	3,502	歳入総額		11,104,833	10,479,349										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等 の指定状況		歳出総額		10,700,439	9,545,246										
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			歳入歳出差引		404,394	934,103												
地方税	1,263,369	11.4	1,263,369	25.9	普通税	1,263,369	100.0	-	旧新産×	実質収支		278,749	579,682													
地方譲与税	114,422	1.0	114,422	2.3	法定普通税	1,263,369	100.0	-	旧工特×	単年度収支		-300,933	-105,526													
利子割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1	市町村民税	508,395	40.2	-	低開発×	積立金		83,239	1,399													
配当割交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	個人均等割	18,660	1.5	-	旧産炭×	繰上償還金		2,153	64													
株式等譲渡所得割交付金	4,443	0.0	4,443	0.1	所得割	435,505	34.5	-	旧産炭×	積立金取崩し額		-	420,142													
地方消費税交付金	122,656	1.1	122,656	2.5	法人均等割	25,830	2.0	-	山振	実質単年度収支		-215,541	-524,205													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,400	2.2	-	過疎																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	624,583	49.4	-	首都×																	
自動車取得税交付金	44,231	0.4	44,231	0.9	うち純固定資産税	621,124	49.2	-	近畿×																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,902	3.4	-	中部×																	
地方特例交付金	2,151	0.0	2,151	0.0	市町村たばこ税	87,489	6.9	-	財政健全化等×																	
地方交付税	3,688,737	33.2	3,295,403	67.5	釩産税	-	-	-	指数表選定×																	
普通交付税	3,295,403	29.7	3,295,403	67.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×																	
特別交付税	341,808	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-																		
震災復興特別交付税	51,526	0.5	-	-	目的税	-	-	-																		
(一般財源計)	5,245,634	47.2	4,852,300	99.5	法定目的税	-	-	-																		
交通安全対策特別交付金	1,830	0.0	1,830	0.0	入湯税	-	-	-																		
分担金・負担金	6,507	0.1	-	-	事業所得税	-	-	-																		
使用料	79,348	0.7	6,738	0.1	都市計画税	-	-	-																		
手数料	11,473	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-																		
国庫支出金	2,931,689	26.4	-	-	法定外目的税	-	-	-																		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-																		
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	合 計	1,263,369	100.0	-																		
都道府県支出金	772,543	7.0	-	-						一般職員		163	505,137	3,099												
財産収入	33,411	0.3	15,675	0.3						うち消防職員		-	-	-												
寄附金	5,554	0.1	-	-						うち技能労務員		10	28,160	2,816												
繰入金	314,265	2.8	-	-						教育公務員		1	1,773	1,773												
繰越金	634,103	5.7	-	-						臨時職員		-	-	-												
繰上金	222,989	2.0	2,562	0.1						合計		164	506,910	3,091												
地方債	845,487	7.6	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-						議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	23.02.01	5,670									
うち臨時財政対策債	302,987	2.7	-	-						非常勤務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.02.01	5,000									
歳入合計	11,104,833	100.0	4,879,105	100.0						退職手当		×	火葬場	教育長	1	23.04.01	4,649									
													事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	8.12.01	3,210						
													税務事務		×	小学校	議会副議長	1	8.12.01	2,690						
													老人福祉		×	中学校	議会議員	14	8.12.01	2,580						
													伝染病		×	その他	-	-	-	-	-					
													基準財政収入額				1,254,216	1,203,069								
													基準財政需要額				4,549,619	4,616,623								
													標準税収入額等				1,594,443	1,519,606								
													標準財政規模				5,192,833	5,252,488								
													財政力指数				0.27	0.26								
													実質収支比率(%)				5.4	11.0								
													公債費負担比率(%)				13.1	13.0								
													健全化判断比率				-	-								
													実質赤字比率(%)				-	-								
													連結実質赤字比率(%)				-	-								
													実質公債費比率(%)				11.2	12.1								
													将来負担比率(%)				74.5	83.4								
													積立金		財政調		1,376,240	993,001								
													現在高		減償		364,642	364,565								
													地方債		現在高		608,581	727,207								
													地方債		現在高		8,621,397	8,542,884								
													(債務負担行為額)		物件等購入		-	-								
													支出予定額		保証・補償		-	-								
													実質収支		その他の		412,257	434,920								
													再差引収支		実質的なもの		-	-								
													加入世帯数(世帯)		収益事業収入		-	-								
													被保険者数(人)		土地開発基金現在高		416,814	416,670								
													被保険者1人当たり		徴収率(%)		96	122								
													保険税(料)収入額		計		98.9	93.0								
													国民健康保険		市町村民税		98.7	94.8								
													その他		純固定資産税		98.9	91.0								
													歳入一般財源等				6,444,346千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 度 増 減 率	34,845人 35,132人 -0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	73.21 km <sup>2</sup> 476人	26.1.1 25.3.31 増 減 率	33,942人 33,907人 0.1%	33,859人 33,824人 0.1%	区 分	22年国調	17年国調	04	3613	宮城県 亘理町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	3,240,173	6.0	3,084,706	48.1	普通税	3,084,706	95.2	-	旧新産	1,509	1,920	歳入総額	53,684,698	76,208,667	
地方譲与税	149,757	0.3	149,757	2.3	法定普通税	3,084,706	95.2	-	旧工特	9.4	11.0	歳出総額	47,275,037	67,738,940	
利子割交付金	6,670	0.0	6,670	0.1	市町村民税	1,471,822	45.4	-	低開発	4,813	5,257	歳入歳出差引	6,409,661	8,469,727	
配当割交付金	7,941	0.0	7,941	0.1	個人均等割	57,131	1.8	-	旧産炭	30.1	30.1	翌年度に繰越すべき財源	5,092,539	8,026,868	
株式等譲渡所得割交付金	11,342	0.0	11,342	0.2	所得割	1,144,667	35.3	-	山振	9,691	10,251	実質収支	1,317,122	442,859	
地方消費税交付金	276,963	0.5	276,963	4.3	法人均等割	63,885	2.0	-	過疎	60.5	58.7	単年度収支	874,263	-624,312	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,139	6.4	-	首都			積立金	1,162	1,271,259	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,264,749	39.0	-	近畿			繰上償還金	5,800	3,250	
自動車取得税交付金	57,931	0.1	57,931	0.9	うち純固定資産税	1,262,169	39.0	-	中部			積立金取崩し額	545,527	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,506	2.1	-	財政健全化等			実質単年度収支	335,698	650,197	
地方特例交付金	13,894	0.0	13,894	0.2	市町村たばこ税	280,629	8.7	-	指数表選定			区 分			
地方交付税	6,696,587	12.5	2,767,573	43.2	鉦産税	-	-	-	財源超過			歳入総額	53,684,698	76,208,667	
普通交付税	2,767,573	5.2	2,767,573	43.2	特別土地保有税	-	-	-				歳出総額	47,275,037	67,738,940	
特別交付税	254,876	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-				歳入歳出差引	6,409,661	8,469,727	
震災復興特別交付税	3,674,138	6.8	-	-	目的税	155,467	4.8	-				翌年度に繰越すべき財源	5,092,539	8,026,868	
(一般財源計)	10,461,258	19.5	6,376,777	99.5	法定目的税	155,467	4.8	-				実質収支	1,317,122	442,859	
交通安全対策特別交付金	4,290	0.0	4,290	0.1	入湯税	-	-	-				単年度収支	874,263	-624,312	
分担金・負担金	66,038	0.1	-	-	事業所税	-	-	-				積立金	1,162	1,271,259	
使用料	110,611	0.2	13,020	0.2	都市計画税	155,467	4.8	-				繰上償還金	5,800	3,250	
手数料	20,898	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				積立金取崩し額	545,527	-	
国庫支出金	17,823,115	33.2	-	-	法定外目的税	-	-	-				実質単年度収支	335,698	650,197	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				区 分			
都道府県支出金	3,867,351	7.2	-	-	合 計	3,240,173	100.0	-				一般職員	283	771,741	2,727
財産収入	153,005	0.3	7,976	0.1								うち消防職員	-	-	-
繰入金	14,730	0.0	-	-								うち技能労務員	20	51,960	2,598
繰越金	11,519,450	21.5	-	-								教育公務員	1	3,792	3,792
繰上金	8,077,727	15.0	-	-								臨時職員	-	-	-
諸収入	572,225	1.1	4,586	0.1								合 計	284	775,533	2,731
地方債	994,000	1.9	-	-								区 分			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								一般職員	283	771,741	2,727
うち臨時財政対策債	558,000	1.0	-	-								うち消防職員	-	-	-
歳入合計	53,684,698	100.0	6,406,649	100.0								うち技能労務員	20	51,960	2,598
												教育公務員	1	3,792	3,792
												臨時職員	-	-	-
												合 計	284	775,533	2,731
												区 分			
												基準財政収入額	2,962,689	2,681,884	
												基準財政需要額	5,730,262	5,544,238	
												標準税収入額等	3,770,349	3,400,484	
												標準財政規模	7,096,591	6,865,339	
												財政力指数	0.50	0.50	
												実質収支比率(%)	18.6	6.5	
												公債費負担比率(%)	5.1	4.6	
												健全化判断比率			
												実質赤字比率(%)	-	-	
												連結実質赤字比率(%)	-	-	
												実質公債費比率(%)	9.6	9.7	
												将来負担比率(%)	-	-	
												積立金	4,693,694	4,857,059	
												現在高	32,149	32,135	
												地方債現在高	22,784,518	30,661,338	
												地方債現在高	9,756,563	9,536,910	
												（支）債務負担行為額	1,695,355	2,461,742	
												物件等購入保証・補償	-	-	
												その他	5,513,698	201,440	
												実質的なもの	-	-	
												収益事業収入	-	-	
												土地開発基金現在高	324,269	319,215	
												徴収率(%)	98.8	94.3	
												現・計	98.7	96.6	
												市町村民税	98.7	96.6	
												純固定資産税	98.6	90.9	
												歳入一般財源等	98.5	88.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,704人 17,713人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	64.48 km <sup>2</sup> 259人	26.1. 1	13,234人	13,186人	区 分	22年国調	17年国調	04	3621	地方交付税種地	2-3
					25.3.31	13,605人	13,558人	第1次	841 11.5	1,199 14.3	宮城県	山元町		
								第2次	2,332 31.8	2,660 31.8				
								第3次	4,171 56.8	4,410 52.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,071,847	1.9	1,071,847	28.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地方譲与税	93,778	0.2	93,778	2.5	普 通 税	1,071,847	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	2,300	0.0	2,300	0.1	法 定 普 通 税	1,071,847	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	2,653	0.0	2,653	0.1	市 町 村 民 税	482,330	45.0	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,718	0.0	3,718	0.1	個 人 均 等 割	14,829	1.4	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	130,090	0.2	130,090	3.4	所 得 割	355,890	33.2	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,598	0.0	17,598	0.5	法 人 均 等 割	28,410	2.7	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	83,201	7.8	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,307	0.1	36,307	1.0	固 定 資 産 税	465,141	43.4	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	465,138	43.4	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	2,345	0.0	2,345	0.1	軽 自 動 車 税	30,438	2.8	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,676,054	11.6	2,426,590	63.7	市 町 村 た ば こ 税	93,938	8.8	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	2,426,590	4.2	2,426,590	63.7	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	146,522	0.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4,102,942	7.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,036,690	13.9	3,787,226	99.4	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,051	0.0	2,051	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	2,689	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	43,774	0.1	9,764	0.3	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	10,275	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	17,644,155	30.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	5,318,841	9.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	8,712	0.0	-	-	合 計	1,071,847	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	19,449	0.0	-	-										
繰入金	12,407,054	21.5	-	-										
繰越金	12,751,398	22.1	-	-										
繰上り収入	591,499	1.0	11,140	0.3										
地方債	903,806	1.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	277,006	0.5	-	-										
歳入合計	57,740,393	100.0	3,810,181	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,317,359	2.7	1,299,937	1,067,254	26.1	議 会 費	102,886	0.2	2,563	102,886	基準財政収入額	1,197,103	1,187,970	
うち職員給	847,306	1.7	835,851	-	-	総 務 費	8,214,804	16.9	31,907	3,007,034	基準財政需要額	3,626,020	3,511,362	
扶助費	530,792	1.1	140,393	133,919	3.3	民 生 費	16,778,503	34.5	22,418	9,679,119	標準税収入額等	1,514,103	1,498,806	
公債費	617,059	1.3	610,309	603,402	14.8	衛 生 費	470,201	1.0	26,122	384,068	標準財政規模	4,217,699	4,109,405	
元金	547,129	1.1	540,379	533,472	13.1	労 働 費	38,578	0.1	-	6,479	財政力指数	0.34	0.35	
元利	69,930	0.1	69,930	69,930	1.7	農 林 水 産 業 費	5,339,141	11.0	4,610,868	670,855	実質収支比率(%)	53.7	90.7	
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	115,742	0.2	-	49,421	公債費負担比率(%)	2.3	4.5	
元利子	-	-	-	-	-	土 木 費	14,732,936	30.3	13,440,153	2,065,496	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,465,210	5.1	2,050,639	1,804,575	44.2	消 防 費	299,605	0.6	21,840	253,363	実質公債費比率(%)	15.3	14.7	
物件費	2,572,603	5.3	1,127,952	336,509	8.2	教 育 費	837,733	1.7	347,762	498,068	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	97,560	0.2	94,940	79,519	1.9	災 害 復 旧 費	1,094,999	2.3	-	158,240	積立金	5,443,420	2,725,546	
補助費等	16,479,109	33.9	9,921,762	1,017,573	24.9	公 債 費	617,059	1.3	-	610,309	現在高	528,634	534,630	
うち一部事務組合負担金	407,788	0.8	407,788	407,788	10.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	26,165,278	32,549,973	
繰出金	586,956	1.2	491,348	454,215	11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,773,029	5,416,352	
積立金	6,797,963	14.0	1,773,165	-	-	歳 出 合 計	48,642,187	100.0	18,503,633	17,485,338	(支出予定額) 債務負担行為額	586,666	880,000	
投資・出資金・貸付金	100,020	0.2	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	1,365,609	2.8	402,168	402,168	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	13,912,732	3,303,528	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,365,609	2.8	352,492	352,492	収益事業収入	-	-	
投資的経費	19,542,766	40.2	2,025,532	3,692,391千円	9.3	下 水 道	649,653	1.3	2,338	2,338	土地開発基金現在高	255,286	255,283	
うち人件費	113,326	0.2	108,147	108,147	0.3	上 水 道	129,000	0.3	4,162	4,162	徴収率(%)	99.0	94.2	
普通建設事業費	18,503,633	38.0	1,923,158	1,923,158	4.0	工 業 用 水 道	-	-	88	88	現・計	98.9	94.0	
うち補助	17,124,815	35.2	1,319,418	1,319,418	2.8	交 通	-	-	被保険者 1人当り	163	市 町 村 民 税	98.1	90.1	
うち単独	1,301,743	2.7	595,994	595,994	1.3	其 他	429,216	0.9	310	310	純固定資産税	98.5	90.5	
災害復旧事業費	1,039,133	2.1	102,374	102,374	0.2									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	48,642,187	100.0	17,485,338	26,583,544千円	35.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	15,085人	16,193人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			面積	積度	54.04 km <sup>2</sup>	279人	26.1.1	15,062人	15,024人	区分	22年国調	17年国調	04	4016	宮城県		松島町	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額		構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分								区	収入済額	構成比	超過課税分		収入総額	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方	1,663,372		8.3	1,593,352		43.5		普通税	1,545,319	92.9	-	旧新産	19,950,470	17,200,221					
地方譲与税	51,587		0.3	51,587		1.4		法定普通税	1,545,319	92.9	-	旧工特	12,441,219	16,468,163					
利子割交付金	2,832		0.0	2,832		0.1		市町村民税	592,527	35.6	-	低開発	7,509,251	732,058					
配当割交付金	3,385		0.0	3,385		0.1		個人均等割	15,657	0.9	-	旧産炭	7,199,902	440,433					
株式等譲渡所得割交付金	4,845		0.0	4,845		0.1		法人均等割	27,745	1.7	-	山振	309,349	291,625					
地方消費税交付金	131,721		0.7	131,721		3.6		法人税割	42,843	2.6	-	過疎	17,724	82,744					
ゴルフ場利用税交付金	17,703		0.1	17,703		0.5		固定資産税	819,418	49.3	-	首都	715	955,311					
特別地方消費税交付金	-		-	-		-		うち純固定資産税	813,629	48.9	-	近畿	-	16,853					
自動車取得税交付金	19,970		0.1	19,970		0.5		軽自動車税	24,731	1.5	-	中部	1,647,846	324,708					
軽油引取税交付金	-		-	-		-		市町村たばこ税	108,643	6.5	-	財政健全化等	-	730,200					
地方特例交付金	4,196		0.0	4,196		0.1		鉱産税	-	-	-	指数表選定	-						
地方交付税	2,569,310		12.9	1,805,608		49.2		特別土地保有税	-	-	-	財源超過	-						
普通交付税	1,805,608		9.1	1,805,608		49.2		法定外普通税	-	-	-								
特別交付税	178,416		0.9	-		-		目的税	118,053	7.1	-	一部事務組合加入の状況							
震災復興特別交付税	585,286		2.9	-		-		法定目的税	118,053	7.1	-	特別職等	135	385,425	2,855				
(一般財源計)	4,468,921		22.4	3,635,199		99.1		入湯税	48,033	2.9	-	うち消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,525		0.0	2,525		0.1		事業所税	-	-	-	うち技能労務員	5	15,425	3,085				
分担金・負担金	604		0.0	-		-		都市計画税	70,020	4.2	-	教育公務員	9	24,801	2,756				
使用料	84,514		0.4	4,094		0.1		水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
手数料	33,599		0.2	-		-		法定外目的税	-	-	-	等	-	-	-				
国庫支出金	4,805,336		24.1	-		-		旧法による税	-	-	-	合	144	410,226	2,849				
国庫提供交付金	13,422		0.1	13,422		0.4		合	1,663,372	100.0	-	議員公務災害	1	20.04.01	6,744				
特別区財調交付金	524,931		2.6	-		-						非常勤公務災害	1	8.10.01	6,450				
都道府県支出金	319,391		1.6	4,842		0.1						退職手当	1	8.10.01	5,440				
財産収入	7,835		0.0	-		-						事務機共同	1	8.10.01	2,970				
繰入金	8,192,568		41.1	-		-						税務事務	1	8.10.01	2,510				
繰越金	552,058		2.8	-		-						老人福祉	12	8.10.01	2,300				
繰上金	185,883		0.9	6,574		0.2						伝染病	-	-	-				
諸収入	758,883		3.8	-		-						その他	-	-	-				
地方債	-		-	-		-													
うち減収補填債(特例分)	-		-	-		-													
うち臨時財政対策債	302,683		1.5	-		-													
歳入合計	19,950,470		100.0	3,666,656		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	区分	決算額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
人件費	1,094,279		8.8	1,006,528		990,304		24.9	議会費	123,078		1.0	-	123,078					
うち職員給	668,822		5.4	586,033		-		-	総務費	5,522,929		44.4	435,029	1,096,995					
扶助費	462,896		3.7	128,134		119,055		3.0	民生費	1,479,878		11.9	28,421	961,298					
公債費	594,170		4.8	578,578		578,578		14.6	衛生費	491,643		4.0	64,193	366,699					
元金	510,391		4.1	497,481		497,481		12.5	労働費	111,780		0.9	-	19,262					
利子	83,779		0.7	81,097		81,097		2.0	農林水産業費	137,413		1.1	26,764	90,347					
一時借入金	-		-	-		-		-	商工費	173,099		1.4	2,400	112,739					
(義務的経費計)	2,151,345		17.3	1,713,240		1,687,937		42.5	土木費	1,279,608		10.3	637,625	863,693					
物件費	1,195,254		9.6	803,957		470,923		11.9	消防費	225,714		1.8	-	218,668					
維持補修費	17,793		0.1	13,914		13,914		0.4	教育費	1,139,325		9.2	611,370	555,349					
補助費等	797,448		6.4	648,359		413,244		10.4	災害復旧費	1,162,577		9.3	-	330,367					
うち一部事務組合負担金	367,394		3.0	358,115		339,904		8.6	公債費	594,175		4.8	-	578,583					
繰出金	1,116,098		9.0	971,691		811,205		20.4	諸支出費	-		-	-	-					
積立金	4,108,302		33.0	46,132		-		-	前年度繰上充用金	-		-	-	-					
投資・出資金・貸付金	86,600		0.7	-		-		-	歳出合計	12,441,219		100.0	1,805,802	5,317,078					
前年度繰上充用金	-		-	-		-		-											
投資的経費	2,968,379		23.9	1,119,785		経常経費充当一般財源等計			合計	1,116,098		国会	218,285						
うち人件費	69,298		0.6	69,298		3,397,223千円			下水道	509,126		国民健康	187,726						
普通建設事業費	1,805,802		14.5	789,418		経常収支比率			上水道	-		の	2,387						
うち補助	1,411,242		11.3	571,338		85.6%			工業用水道	-		被保険者数(人)	4,152						
うち単独	389,605		3.1	215,225		92.7%			交通	-		被保険者	93						
災害復旧事業費	1,162,577		9.3	330,367		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険	139,335		保険料(料)収入額	124						
失業対策事業費	-		-	-		歳入一般財源等			その他	467,637		被保険者	303						
歳出合計	12,441,219		100.0	5,317,078		12,826,329千円						1人当り	93						
区分																			
平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	基準財政収入額	1,392,478	1,418,794	基準財政需要額	3,197,849	3,163,224	標準税収入額等	1,789,141	1,818,062	標準財政規模	3,897,432	3,862,361	財政力指数	0.45	0.45	実質収支比率(%)	7.9	7.6
		公債費負担比率(%)	4.5	10.0	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.2	9.8	将来負担比率(%)	87.5	30.4		
		積立金	442,967	1,910,098	現在高	300,308	300,197	地方債現在高	6,178,519	8,562,587	物件等購入	479,865	353,968	保証・補償	42,000	47,400	その他	912,918	390,332
		収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	253,386	253,308	徴収率(%)	98.9	93.3	合計	98.9	93.3	市町村民税	98.8	93.4	純固定資産税	98.6	91.1
		純固定資産税	98.9	92.2	98.6	91.4													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,416人 21,068人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2
								区 分	2 2年国調	1 7年国調				
					26.1.1	19,728人	19,669人	第1次	304 3.3	446 4.4	04 宮城県	4041 七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4
					25.3.31	19,874人	19,810人	第2次	2,418 26.0	3,125 30.8				
					増 減 率	-0.7%	-0.7%	第3次	6,564 70.7	6,566 64.7				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 税	2,213,371	8.6	2,151,135	57.8	普 通 税	2,151,135	97.2	-	旧 新 産	×				
地 方 譲 与 税	52,995	0.2	52,995	1.4	法 定 普 通 税	2,151,135	97.2	-	旧 工 特		×			
利 子 割 交 付 金	4,378	0.0	4,378	0.1	市 町 村 民 税	828,352	37.4	-	低 開 発	×				
配 当 割 交 付 金	5,250	0.0	5,250	0.1	個 人 均 等 割	26,798	1.2	-	旧 産 炭		×			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,531	0.0	7,531	0.2	所 得 割	743,249	33.6	-	山 振	×				
地 方 消 費 税 交 付 金	134,091	0.5	134,091	3.6	法 人 均 等 割	29,031	1.3	-	過 疎		×			
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	29,274	1.3	-	首 都	×				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,190,807	53.8	-	近 畿		×			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,165	0.1	19,165	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,187,265	53.6	-	中 部	×				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	35,570	1.6	-	財 政 健 全 化 等		×			
地 方 特 例 交 付 金	10,711	0.0	10,711	0.3	市 町 村 た ば こ 税	96,406	4.4	-	指 数 表 選 定	×				
地 方 交 付 税	4,000,330	15.6	1,297,333	34.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過		×			
普 通 交 付 税	1,297,333	5.0	1,297,333	34.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	×				
特 別 交 付 税	154,179	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-		×			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,548,818	9.9	-	-	目 的 税	62,236	2.8	-	-	×				
( 一 般 財 源 計 )	6,447,822	25.1	3,682,589	99.0	法 定 目 的 税	62,236	2.8	-	-		×			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,767	0.0	1,767	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	×				
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-		×			
使 用 料	48,393	0.2	11,835	0.3	都 市 計 画 税	62,236	2.8	-	-	×				
手 数 料	23,227	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-		×			
国 庫 支 出 金	10,211,199	39.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	×				
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-		×			
都 道 府 県 支 出 金	1,102,859	4.3	-	-	合 計	2,213,371	100.0	-	-	×				
財 産 収 入 金	85,267	0.3	8,274	0.2							×			
寄 附 金	19,880	0.1	-	-						×				
繰 上 収 入 金	5,420,642	21.1	-	-							×			
繰 越 収 入 金	1,738,878	6.8	-	-						×				
諸 収 入 金	171,171	0.7	14,672	0.4							×			
地 方 債	427,500	1.7	-	-						×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							×			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						×				
歳 入 合 計	25,698,605	100.0	3,719,137	100.0							×			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 2 5 年 度 (千 円)	平 成 2 4 年 度 (千 円)	
人 件 費	1,246,245	5.4	1,145,300	1,120,257	30.1	議 会 費	119,342	0.5	6,720	119,342	基 準 財 政 収 入 額	1,922,839	1,835,725	
うち職員給	728,290	3.2	644,374	-	-	総 務 費	4,335,927	18.9	157,784	970,204	基 準 財 政 需 要 額	3,215,063	3,199,511	
扶 助 費	668,971	2.9	193,337	193,137	5.2	民 生 費	8,874,136	38.6	35,284	1,325,256	標 準 税 収 入 額 等	2,487,171	2,351,077	
公 債 費	365,141	1.6	357,220	357,220	9.6	衛 生 費	538,986	2.3	27,225	467,376	標 準 財 政 規 模	4,144,814	4,053,356	
内 債 還 金 利 子 一 時 借 入 金 利 子 ( 義 務 的 経 費 計 )	316,896	1.4	309,051	309,051	8.3	労 働 費	198,460	0.9	-	384	財 政 力 指 数	0.60	0.60	
	48,245	0.2	48,169	48,169	1.3	農 林 水 産 業 費	165,060	0.7	62,448	93,898	実 質 収 支 比 率 (%)	33.7	5.7	
物 件 費	2,280,357	9.9	1,695,857	1,670,614	44.9	商 工 費	59,492	0.3	-	23,192	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.3	5.9	
維 持 補 修 費	8,687,729	37.8	1,168,569	732,650	19.7	土 木 費	5,060,503	22.0	4,398,351	830,159	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
補 助 費 等	52,979	0.2	46,958	46,958	1.3	消 防 費	506,414	2.2	72,870	412,175	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	7.5	
うち一部事務組合負担金	1,177,485	5.1	901,776	569,076	15.3	教 育 費	786,562	3.4	167,510	569,705	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 上 収 入 金	799,538	3.5	707,256	673,049	18.1	災 害 復 旧 費	1,987,633	8.6	-	404,868	積 立 金	1,382,816	1,266,800	
積 立 金	3,047,794	13.3	121,972	-	-	公 債 費	365,141	1.6	-	357,220	財 調 減 債 特 定 目 的	24,400	24,300	
投資・出資金・貸付金	65,500	0.3	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,003,914	21,484,247	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	( 債 務 負 担 行 為 額 )	3,772,948	3,662,344	
投 資 的 経 費	6,886,274	29.9	931,391	3,692,347千円		歳 出 合 計	22,997,656	100.0	4,928,192	5,573,779	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	9,931,669	2,604,174	
うち人件費	91,780	0.4	91,780	91,780		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 収 入 金	205,244				徴 収 率 (%)	99.2	95.4	
普通建設事業費	4,928,192	21.4	556,074	556,074		下 水 道	160,712				現 年 計	98.8	94.7	
うち補助	4,716,006	20.5	398,840	398,840		上 水 道	-				合 計	99.3	95.2	
うち単独	198,491	0.9	143,539	143,539		工 業 用 水 道	-				市 町 村 民 税	98.5	94.0	
災害復旧事業費	1,958,082	8.5	375,317	375,317		交 通	-				純 固 定 資 産 税	99.2	94.2	
失業対策事業費	-	-	-	-		其 他	424,353							
歳 出 合 計	22,997,656	100.0	5,573,779	8,274,728千円		所 得 割	169,941							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,994人 32,257人 5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	36,029人	35,942人	区 分	22年国調	17年国調	04	4067			
区 分					25.3.31	35,750人	35,652人	第1次	335 2.1	427 2.7	宮城県	利府町	地方交付税種地	2-5	
区 分					増減率	0.8%	0.8%	第2次	3,468 21.9	3,724 23.7	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
特別区財政交付金					合 計			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
附入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
繰上金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
諸収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
歳入合計					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
歳入合計					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		3,998,886		3,556,054	
人件費					議会費					基準財政需要額		4,842,932		4,667,905	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		5,194,184		4,592,954	
扶助費					民生費					標準財政規模		6,587,950		6,364,465	
公債費					衛生費					財政力指数		0.79		0.79	
元金					労働費					実質収支比率(%)		7.0		5.1	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		15.4		17.1	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元子					土木費					実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					教育費					実質公債費比率(%)		11.0		12.1	
元子					災害復旧費					将来負担比率(%)		12.3		33.5	
元子					公債費					積立金		1,564,781		1,699,087	
元子					諸支出費					現在高		88,525		93,481	
元子					前年度繰上充用金					地方債現在高		3,882,943		3,807,890	
元子					歳出合計					地方債現在高		12,216,340		12,487,670	
元子					-					債務負担行為額		75,619		192,602	
元子					-					物件等購入		-		-	
元子					-					保証・補償		-		-	
元子					-					その他		1,931,923		1,506,272	
元子					-					実質的なもの		-		-	
元子					-					収益事業収入		-		-	
元子					-					土地開発基金現在高		200,000		200,000	
元子					-					徴収率(%)		98.9		94.8	
元子					-					現・計		99.2		95.5	
元子					-					市町村民税		98.7		93.8	
元子					-					純固定資産税		98.5		93.3	
元子					-					歳入一般財源等		98.5		91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	24,894人 24,509人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	22年国調	17年国調	区分		04	4211	宮城県	大和町	地方交付税種地	2-4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	652	841	第1次		5.6	7.0	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	4,225,913	43.9	4,021,047	67.7	第2次	3,247	3,736	第2次		28.0	31.0	区分		9,617,638	10,456,131			
地方譲与税	117,411	1.2	117,411	2.0	第3次	7,683	7,444	第3次		66.3	61.7	区分		9,047,357	9,758,472			
利子割交付金	5,286	0.1	5,286	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		9,617,638	10,456,131				
配当割交付金	6,451	0.1	6,451	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
株式等譲渡所得割交付金	9,347	0.1	9,347	0.2	普通税	4,020,720	95.1	-	旧工特	×	158	447,930	2,835					
地方消費税交付金	259,222	2.7	259,222	4.4	法定普通税	4,020,720	95.1	-	低開発	×	うち消防職員	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	21,381	0.2	21,381	0.4	市町村民税	1,400,763	33.1	-	旧産炭	×	うち技能労務員	3	9,015	3,005				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	36,708	0.9	-	山振	×	教育公務員	2	6,238	3,119				
自動車取得税交付金	45,120	0.5	45,120	0.8	所得割	1,031,563	24.4	-	過疎	×	臨時職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,406	2.5	-	首都	×	合計	160	454,168	2,839				
地方特例交付金	22,281	0.2	22,281	0.4	法人税割	225,086	5.3	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	1,875,494	19.5	1,350,469	22.7	固定資産税	2,242,813	53.1	-	中	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.12.01	7,612	
普通交付税	1,350,469	14.0	1,350,469	22.7	うち純固定資産税	2,199,823	52.1	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.12.01	6,030	
特別交付税	216,419	2.3	-	-	軽自動車税	56,438	1.3	-	指数表選定	×	退職手当	-	火葬場	教育長	1	23.12.01	5,145	
震災復興特別交付税	308,606	3.2	-	-	市町村たばこ税	320,706	7.6	-	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.10.01	3,090	
(一般財源計)	6,587,906	68.5	5,858,015	98.6	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.10.01	2,550	
交通安全対策特別交付金	4,493	0.0	4,493	0.1	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	中学校	議会議員	16	8.10.01	2,400	
分担金・負担金	4,038	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-										
使用料	173,838	1.8	15,126	0.3	目的税	205,193	4.9	-										
手数料	54,914	0.6	-	-	法定目的税	205,193	4.9	-										
国庫支出金	929,693	9.7	-	-	入湯税	327	0.0	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	39,636	0.4	39,636	0.7	事業所税	-	-	-										
都道府県支出金	617,367	6.4	-	-	都市計画税	204,866	4.8	-										
財産収入	26,510	0.3	3,030	0.1	水利地益税等	-	-	-										
寄附金	3,000	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-										
繰入金	123,607	1.3	-	-	旧法による税	-	-	-										
繰越金	364,659	3.8	-	-	合計	4,225,913	100.0	-										
繰上収入	283,477	2.9	22,366	0.4														
地方債	404,500	4.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	400,000	4.2	-	-														
歳入合計	9,617,638	100.0	5,942,666	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,721,845	3,321,103					
人件費	1,336,148	14.8	1,225,194	1,225,103	19.3	議会費	125,508	1.4	-	125,493	基準財政需要額	5,072,314	5,036,847					
うち職員給	800,167	8.8	800,167	-	-	総務費	1,159,533	12.8	16,620	1,036,901	標準財政収入額等	4,853,303	4,306,020					
扶助費	1,106,209	12.2	323,802	225,189	3.6	民生費	2,560,575	28.3	33,005	1,434,184	標準財政規模	6,614,255	6,481,688					
公債費	823,390	9.1	798,372	796,569	12.6	衛生費	1,125,396	12.4	50,992	1,034,072	財政力指数	0.67	0.63					
元金	716,437	7.9	691,419	689,616	10.9	労働費	49,936	0.6	-	10	実質収支比率(%)	8.1	10.2					
利子	106,953	1.2	106,953	106,953	1.7	農林水産業費	259,960	2.9	12,786	160,411	公債費負担比率(%)	10.3	9.9					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	550,078	6.1	-	499,536	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	3,265,747	36.1	2,347,368	2,246,861	35.4	土木費	806,343	8.9	231,611	717,913	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,710,168	18.9	1,250,252	1,142,050	18.0	消防費	418,572	4.6	12,297	415,442	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	175,388	1.9	170,447	170,447	2.7	教育費	1,103,808	12.2	41,086	947,253	実質公債費比率(%)	5.4	7.1					
補助費等	1,851,494	20.5	1,708,039	938,249	14.8	災害復旧費	64,258	0.7	-	20,324	将来負担比率(%)	-	0.4					
うち一部事務組合負担金	708,279	7.8	708,279	636,156	10.0	公債費	823,390	9.1	-	798,372	積立金	1,554,911	1,221,606					
繰出金	1,062,671	11.7	955,599	850,274	13.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	40,550	40,539					
積立金	320,529	3.5	318,189	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,871,919	1,660,184					
投資・出資金・貸付金	198,705	2.2	150,905	8,820	0.1	歳出合計	9,047,357	100.0	398,397	7,189,911	地方債現在高	6,845,313	7,157,250					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,356,701千円				(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	462,655	5.1	289,112	289,112	-	公営事業等への繰出	7,760,192千円				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,613,504	664,750					
うち人件費	25,138	0.3	25,138	-	-	経常収支比率	84.5%	90.1%			収益事業収入	-	-					
普通建設事業費	398,397	4.4	268,788	268,788	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	374,622	374,622					
うち補助	63,151	0.7	17,370	17,370	-	歳入一般財源等					徴収率(%)	98.9	96.0					
うち単独	324,376	3.6	240,548	240,548	-	合	1,457,851	国会	実質収支	70,872	計	98.4	95.2					
災害復旧事業費	64,258	0.7	20,324	20,324	-	下水	343,517	国民健康保険	再差引収支	34,375	市町村民税	98.7	95.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	病	253,362	健康	加入世帯数(世帯)	3,368	純固定資産税	98.2	93.4					
歳出合計	9,047,357	100.0	7,189,911	7,189,911	-	院	141,818	保険	被保険者数(人)	6,021		98.7	94.9					
						上水道	-	状況	被保険者1人当り	105								
						工業用水道	-	業況	保険税(料)収入額	109								
						国民健康保険	157,462		国庫支出金	243								
						その他	561,692		保険給付費	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,042人 41,593人 13.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
								区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	住民基本台帳人口	うち日本人	第1次	236 1.1	305 1.5	宮城県	富谷町	地方交付税種地	2-5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方税	5,521,403	41.8	5,521,403	71.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額			13,198,256	14,195,680			
地方譲与税	139,807	1.1	139,807	1.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	一般職員	258	752,586	2,917	歳入歳出差引	863,860	1,137,328	
利子割交付金	12,899	0.1	12,899	0.2	普通税	5,517,890	99.9	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	425,897	558,812	
配当割交付金	15,780	0.1	15,780	0.2	法定普通税	5,517,890	99.9	-	低開発	×	うち技能労務員	26	70,512	2,712	翌年度に繰越すべき財源	437,963	578,516	
株式等譲渡所得割交付金	22,892	0.2	22,892	0.3	市町村民税	2,890,539	52.4	-	旧産炭	×	教育公務員	9	24,318	2,702	実質収支	437,963	578,516	
地方消費税交付金	353,340	2.7	353,340	4.6	個人均等割	69,742	1.3	-	旧産炭	×	臨時職員	-	-	-	単年度収支	-140,553	-131,124	
ゴルフ場利用税交付金	37,617	0.3	37,617	0.5	所得割	2,469,707	44.7	-	山振	×	合計	267	776,904	2,910	積立金	3,565	3,715	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,906	2.0	-	過疎	×	一般職員	258	752,586	2,917	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	53,659	0.4	53,659	0.7	法人税割	243,184	4.4	-	首都	×	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	392,056	349,734	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,235,468	40.5	-	近畿	×	うち技能労務員	26	70,512	2,712	実質単年度収支	-529,044	-477,143	
地方特例交付金	63,525	0.5	63,525	0.8	うち純固定資産税	2,235,468	40.5	-	中	×	教育公務員	9	24,318	2,702	区	分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
地方交付税	1,851,623	14.0	1,445,471	18.7	軽自動車税	78,871	1.4	-	財政健全化等	×	職員数(人)	267	776,904	2,910	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
普通交付税	1,445,471	11.0	1,445,471	18.7	市町村たばこ税	313,012	5.7	-	指数表選定	×	給料月額(百円)	776,904	776,904	2,910	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
特別交付税	355,511	2.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一人当たり平均給料月額(百円)	2,910	2,910	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
震災復興特別交付税	50,641	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	1	22,120.01	8,124	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
(一般財源計)	8,072,545	61.2	7,666,393	99.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	22,120.01	8,124	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	7,502	0.1	7,502	0.1	目的税	3,513	0.1	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	22,120.01	6,088	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
分担金・負担金	153,156	1.2	-	-	法定目的税	3,513	0.1	-	退職手当	×	教育長	1	22,120.01	5,110	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
使用料	170,181	1.3	47,114	0.6	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	8,100.01	2,980	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
手数料	31,812	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	8,100.01	2,460	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
国庫支出金	1,541,808	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	18	8,100.01	2,320	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
都道府県支出金	797,848	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	1	22,120.01	8,124	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	8,371	0.1	2,202	0.0	合	5,521,403	100.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	22,120.01	8,124	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
寄附金	2,075	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	22,120.01	6,088	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰入金	432,489	3.3	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	退職手当	×	教育長	1	22,120.01	5,110	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰越金	847,328	6.4	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	事務機共同	×	議会議長	1	8,100.01	2,980	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰上収入	474,341	3.6	12,793	0.2	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	税務事務	×	議会副議長	1	8,100.01	2,460	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方債	658,800	5.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	×	議会議員	18	8,100.01	2,320	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病	×	その他	-	-	-	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
うち臨時財政対策債	400,000	3.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	1	22,120.01	8,124	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入合計	13,198,256	100.0	7,736,004	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	議員公務災害	×	市区町村長	1	22,120.01	8,124	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					4,704,884	4,442,418		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,150,355	6,048,691	基準財政収入額等	6,125,894	5,730,573		
人件費	1,969,454	16.0	1,853,031	1,846,947	22.7	議会費	149,280	1.2	-	149,274	標準財政規模	8,259,813	8,032,340	標準財政規模	8,259,813	8,032,340		
うち職員給	1,278,044	10.4	1,171,301	-	-	総務費	1,886,214	15.3	144,224	1,627,019	財政力指数	0.74	0.73	財政力指数	0.74	0.73		
扶助費	2,182,598	17.7	605,368	605,368	7.4	民生費	3,665,793	29.7	18,425	1,821,564	実質収支比率(%)	5.3	7.2	実質収支比率(%)	5.3	7.2		
公債費	429,418	3.5	429,418	429,418	5.3	衛生費	1,149,433	9.3	210,839	1,020,252	公債費負担比率(%)	4.5	4.5	公債費負担比率(%)	4.5	4.5		
元金	368,717	3.0	368,717	368,717	4.5	労働費	74,829	0.6	-	16,497	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-		
元利子	60,701	0.5	60,701	60,701	0.7	農林水産業費	69,089	0.6	-	64,232	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	141,675	1.1	-	69,575	実質公債費比率(%)	-1.8	-1.0	実質公債費比率(%)	-1.8	-1.0		
(義務的経費計)	4,581,470	37.1	2,887,817	2,881,733	35.4	土木費	1,496,346	12.1	830,203	1,196,622	将来負担比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
物件費	2,532,968	20.5	1,963,628	1,890,543	23.2	消防費	615,288	5.0	34,508	604,325	積立金	4,088,656	4,187,147	積立金	4,088,656	4,187,147		
維持補修費	538,567	4.4	511,558	511,558	6.3	教育費	2,588,791	21.0	842,964	1,605,473	現在高	33,829	33,820	現在高	33,829	33,820		
補助費等	1,128,914	9.2	1,057,839	1,010,022	12.4	災害復旧費	68,240	0.6	-	785	地方債現在高	4,544,003	4,253,920	地方債現在高	4,544,003	4,253,920		
うち一部事務組合負担金	618,252	5.0	617,713	613,534	7.5	公債費	429,418	3.5	-	429,418	物件等購入	-	-	物件等購入	-	-		
繰出金	909,037	7.4	785,726	621,107	7.6	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-		
積立金	386,879	3.1	382,313	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	2,903,288	3,118,357	その他	2,903,288	3,118,357		
投資・出資金・貸付金	107,158	0.9	19,823	-	-	歳出合計	12,334,396	100.0	2,081,163	8,605,036	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	985,086	国会	実質収支	154,742	土地開発基金現在高	711,677	710,280	土地開発基金現在高	711,677	710,280		
投資的経費	2,149,403	17.4	996,332	6,914,963千円	6.9	公営事業等への繰出	165,452	国民健康保険	再差引収支	124,048	徴収率(%)	99.3	95.4	徴収率(%)	99.3	95.4		
うち人件費	73,326	0.6	65,270	-	-	経常収支比率	85.0%	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,205	現計	99.3	96.2	現計	99.3	96.2		
普通建設事業費	2,081,163	16.9	995,547	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	89.4%	国民健康保険	被保険者数(人)	9,486	市町村民税	99.2	94.2	市町村民税	99.2	94.2		
うち補助	724,405	5.9	219,547	-	-	歳入一般財源等	9,468,896千円	国民健康保険	被保険者1人当り	115	純固定資産税	99.2	94.2	純固定資産税	99.2	94.2		
うち単独	1,356,758	11.0	776,000	-	-	合	546,095	国民健康保険	被保険者1人当り	99	合計	99.3	95.4	合計	99.3	95.4		
災害復旧事業費	68,240	0.6	785	-	-	その他	546,095	国民健康保険	被保険者1人当り	262	市町村民税	99.3	96.2	市町村民税	99.3	96.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	546,095	国民健康保険	被保険者1人当り	262	純固定資産税	99.2	94.2	純固定資産税	99.2	94.2		
歳出合計	12,334,396	100.0	8,605,036	9,468,896千円	66.6	その他	546,095	国民健康保険	被保険者1人当り	262	純固定資産税	99.2	94.2	純固定資産税	99.2	94.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	5,334人 5,607人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
					26.1.1	5,675人	5,629人	区 分	22年国調	17年国調	04	4245	地方交付税種地	2-3
					25.3.31	5,594人	5,558人	第1次	379	477	宮城県	大衡村	地方交付税種地	2-3
					増減率	1.4%	1.3%	第2次	14.3	16.4				
					面積 人口密度	60.19 km <sup>2</sup> 89人		第3次	748	865				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,432,012	33.7	1,432,012	63.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,248,047	3,989,767	
地方譲与税	43,321	1.0	43,321	1.9	普通税	1,432,012	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	4,066,213	3,744,222	
利子割交付金	865	0.0	865	0.0	法定普通税	1,432,012	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	181,834	245,545	
配当割交付金	1,057	0.0	1,057	0.0	市町村民税	284,089	19.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	13,806	81,356	
株式等譲渡所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.1	個人均等割	7,390	0.5	-	山振	×	実質収支	168,028	164,189	
地方消費税交付金	74,801	1.8	74,801	3.3	所得割	165,567	11.6	-	過疎	×	単年度収支	3,839	-58,480	
ゴルフ場利用税交付金	16,990	0.4	16,990	0.7	法人均等割	45,923	3.2	-	首都	×	積立金	35,375	25,211	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	65,209	4.6	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	16,584	0.4	16,584	0.7	固定資産税	1,072,165	74.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,071,689	74.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	39,214	-33,269	
地方特例交付金	2,045	0.0	2,045	0.1	軽自動車税	15,153	1.1	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	887,062	20.9	607,101	26.8	市町村たばこ税	60,605	4.2	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通交付税	607,101	14.3	607,101	26.8	鉦産税	-	-	-	一般職員	72	205,848	2,859		
特別交付税	200,065	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	79,896	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	2	4,446	2,223		
(一般財源計)	2,476,271	58.3	2,196,310	96.8	目的税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,544	0.0	1,544	0.1	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	1,937	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	員等	-	-	-		
使用料	81,098	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	合計	72	205,848	2,859		
手数料	15,208	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出金	796,810	18.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	1	16.01.01	7,630	
国庫提供交付金	31,279	0.7	31,279	1.4	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	19.04.01	5,870	
都道府県支出金	172,092	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	1	16.01.01	5,020	
財産収入	88,596	2.1	31,150	1.4	合 計	1,432,012	100.0	-	事務機共同	×	1	16.01.01	2,670	
寄附金	5,267	0.1	-	-					税務事務	×	1	16.01.01	2,170	
繰入金	86,750	2.0	-	-					老人福祉	×	12	16.01.01	2,040	
繰越金	145,545	3.4	-	-					伝染病	×				
繰上収入	63,550	1.5	7,726	0.3										
地方債	282,100	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	154,400	3.6	-	-										
歳入合計	4,248,047	100.0	2,268,009	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人件費	614,922	15.1	599,643	595,665	24.6	議会費	91,190	2.2	-	91,190	基準財政収入額	1,225,283	1,200,074	
うち職員給	342,789	8.4	331,222	-	-	総務費	773,393	19.0	81,875	707,537	基準財政需要額	1,831,806	1,826,612	
扶助費	237,509	5.8	73,093	72,920	3.0	民生費	788,891	19.4	134,752	476,992	標準税収入額等	1,608,357	1,569,037	
公債費	354,677	8.7	331,434	331,434	13.7	衛生費	293,942	7.2	937	276,946	標準財政規模	2,369,912	2,349,025	
元金	303,511	7.5	280,268	280,268	11.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.63	0.58	
元利子	51,166	1.3	51,166	51,166	2.1	農林水産業費	210,507	5.2	116,299	151,283	実質収支比率(%)	7.1	7.0	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	153,887	3.8	9,992	128,005	公債費負担比率(%)	9.8	10.3	
(義務的経費計)	1,207,108	29.7	1,004,170	1,000,019	41.3	土木費	782,094	19.2	412,076	484,660	健全化判断比率	-	-	
物件費	661,726	16.3	516,842	443,902	18.3	消防費	129,448	3.2	-	129,106	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	74,854	1.8	64,994	64,994	2.7	教育費	424,540	10.4	92,419	390,092	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	523,053	12.9	484,064	334,274	13.8	災害復旧費	49,949	1.2	-	4,453	実質公債費比率(%)	9.6	9.8	
うち一部事務組合負担金	235,503	5.8	235,442	235,442	9.7	公債費	354,677	8.7	-	331,434	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	397,080	9.8	334,661	316,598	13.1	諸支出費	13,695	0.3	13,695	13,695	積立金	954,779	819,404	
積立金	244,398	6.0	226,949	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	300,315	296,651	
投資・出資金・貸付金	46,000	1.1	45,029	200	0.0	歳出合計	4,066,213	100.0	862,045	3,185,393	特定目的	1,192,181	1,008,092	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	3,399,093	3,420,504	
投資的経費	911,994	22.4	508,684	464,346	22.2	国会	464,346	11.4	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	7,542	0.2	5,573	164,245	4.0	国民健康保険	164,245	4.0	-	-	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	862,045	21.2	504,231	61,652	7.0	病院	61,652	1.5	-	-	保証・補償	-	-	
うち補助	259,193	6.4	10,535	5,614	1.4	上水道	5,614	0.1	-	-	その他	331,312	473,939	
うち単独	602,852	14.8	493,696	-	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	49,949	1.2	4,453	-	-	国民健康保険	34,650	0.8	-	-	土地開発基金現在高	224,900	224,623	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	198,185	4.9	-	-	徴収率(%)	99.2	94.6	
歳出合計	4,066,213	100.0	3,185,393	2,159,987千円	89.2%						現・計	98.1	94.1	
				2,159,987千円	95.2%						市町村民税	98.8	94.6	
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							純固定資産税	99.3	95.0	
				歳入一般財源等										
				3,367,227千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	7,431人 7,856人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0										
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	7,367人	7,334人	区 分	22年国調	17年国調	04	4440	地方交付税種地	2-2										
区 分					25.3.31	7,398人	7,367人	第1次	763 20.3	949 23.0	宮城県	色麻町												
区 分					増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	1,258 33.5	1,422 34.4	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)											
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	109.23 68人		第3次	1,738 46.2	1,762 42.6	歳入総額		6,104,781		5,306,479									
区 分					決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		5,892,074		4,755,673								
地方税					727,146	11.9	727,146	24.9	区 分			歳入歳出差引		212,707		550,806								
地方譲与税					91,768	1.5	91,768	3.1	収入済額			翌年度に繰越すべき財源		42,080		224,221								
利子割交付金					1,128	0.0	1,128	0.0	構成比			実質収支		170,627		326,585								
配当割交付金					1,377	0.0	1,377	0.0	超過課税分			単年度収支		-155,958		85,767								
株式等譲渡所得割交付金					1,999	0.0	1,999	0.1	普通税			積立金		209,000		117,000								
地方消費税交付金					66,845	1.1	66,845	2.3	法定普通税			繰上償還金		28,100		-								
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	市町村民税			積立金取崩し額		200,000		140,000								
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	個人均等割			実質単年度収支		-118,858		62,767								
自動車取得税交付金					35,518	0.6	35,518	1.2	所得割			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
軽油引取税交付金					-	-	-	-	法人均等割			一般職員		85		259,675		3,055						
地方特例交付金					1,955	0.0	1,955	0.1	法人税割			うち消防職員		-		-		-						
地方交付税					2,247,387	36.8	1,946,030	66.5	固定資産税			うち技能労務員		8		21,240		2,655						
普通交付税					1,946,030	31.9	1,946,030	66.5	うち純固定資産税			教育公務員		8		24,566		3,071						
特別交付税					266,835	4.4	-	-	軽自動車税			臨時職員		-		-		-						
震災復興特別交付税					34,522	0.6	-	-	市町村たばこ税			等 合		93		284,241		3,056						
(一般財源計)					3,175,123	52.0	2,873,766	98.3	鉦産税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金					1,437	0.0	1,437	0.0	特別土地保有税			議員公務災害		し尿処理 <td colspan="2">市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">8.10.01</td> <td colspan="2">8,700</td>		市区町村長		1		8.10.01		8,700		
分担金・負担金					3,758	0.1	-	-	法定外普通税			非常勤公務災害		ごみ処理 <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">8.10.01</td> <td colspan="2">6,460</td>		副市区町村長		1		8.10.01		6,460		
使用料					77,398	1.3	4,625	0.2	目的税			退職手当		火葬場 <td colspan="2">教育長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">8.10.01</td> <td colspan="2">5,220</td>		教育長		1		8.10.01		5,220		
手数料					4,233	0.1	-	-	法定目的税			事務機共同		常備消防 <td colspan="2">議会議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">8.10.01</td> <td colspan="2">3,230</td>		議会議長		1		8.10.01		3,230		
国庫支出金					834,309	13.7	-	-	入湯税			税務事務		小学校 <td colspan="2">議会副議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">8.10.01</td> <td colspan="2">2,450</td>		議会副議長		1		8.10.01		2,450		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)					42,478	0.7	42,478	1.5	事業所税			老人福祉		中学校 <td colspan="2">議会議員</td> <td colspan="2">14</td> <td colspan="2">8.10.01</td> <td colspan="2">2,290</td>		議会議員		14		8.10.01		2,290		
都道府県支出金					284,316	4.7	-	-	都市計画税			伝染病		その他										
財産収入					31,460	0.5	-	-	水利地益税等															
寄附金					12,075	0.2	-	-	法定外目的税															
繰入金					246,007	4.0	-	-	旧法による税															
繰越金					300,806	4.9	-	-	合 計															
繰上収入					177,905	2.9	1,883	0.1	727,146			100.0												
地方債					913,476	15.0	-	-																
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-																
うち臨時財政対策債					184,076	3.0	-	-																
歳入合計					6,104,781	100.0	2,924,189	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)										
区 分					決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	730,183	672,638							
人件費					834,612	14.2	784,991	784,991	25.3	議会費			-	95,810	基準財政需要額	2,676,213	2,635,267							
うち職員給					490,125	8.3	444,890	-	-	総務費			143,779	779,391	標準財政収入額等	925,419	841,958							
扶助費					290,014	4.9	98,296	95,656	3.1	民生費			574	519,549	標準財政規模	3,055,525	2,994,389							
公債費					351,543	6.0	337,824	309,724	10.0	衛生費			2,576	652,819	財政力指数	0.27	0.27							
元金					310,232	5.3	299,253	271,153	8.7	労働費			-	10	実質収支比率(%)	5.6	10.9							
元利子					41,310	0.7	38,570	38,570	1.2	農林水産業費			-	10	公債費負担比率(%)	8.5	8.2							
一時借入金					1	0.0	1	1	0.0	商工費			284,887	266,557	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)					1,476,169	25.1	1,221,111	1,190,371	38.3	土木費			7,408	63,511	連結実質赤字比率(%)	-	-							
物件費					627,997	10.7	461,658	366,679	11.8	消防費			188,597	367,786	実質公債費比率(%)	10.4	12.0							
維持補修費					79,008	1.3	74,237	74,237	2.4	教育費			2,100	118,379	将来負担比率(%)	126.0	127.4							
補助費等					782,119	13.3	745,189	540,121	17.4	災害復旧費			-	2	積立金	1,006,000	747,000							
うち一部事務組合負担金					646,910	11.0	646,831	464,575	14.9	公債費			-	337,824	現在高	110,000	81,700							
繰出金					514,837	8.7	482,452	393,887	12.7	諸支出費			-	-	特定目的	167,672	120,374							
積立金					325,998	5.5	265,414	-	-	前年度繰上充用金			-	-	地方債現在高	3,914,398	3,311,154							
投資・出資金・貸付金					50,200	0.9	-	-	-	歳出合計			5,892,074	100.0	2,031,804	3,754,124	7,291	981,912						
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	国会			89,349	89,349	債務負担行為額	-	-							
投資的経費					2,035,746	34.6	504,063	514,837	10.0	国民健康保険			84,439	84,439	物件等購入	-	-							
うち人件費					11,264	0.2	11,264	-	-	国民健康保険			1,053	1,053	保証・補償	-	-							
普通建設事業費					2,031,804	34.5	504,061	504,061	10.0	国民健康保険			2,089	2,089	その他	795,974	986,636							
うち補助					1,242,739	21.1	78,177	78,177	1.5	国民健康保険			-	-	実質的なもの	-	-							
うち単独					767,612	13.0	422,940	422,940	13.5	国民健康保険			-	-	収益事業収入	-	-							
災害復旧事業費					3,942	0.1	2	2	0.0	国民健康保険			-	-	土地開発基金現在高	131,300	130,800							
失業対策事業費					-	-	-	-	-	国民健康保険			124	124	徴収率(%)	99.3	97.4							
歳出合計					5,892,074	100.0	3,754,124	3,966,831	100.0	国民健康保険			121	121	現・計	99.4	98.5							
										国民健康保険			252	252	純固定資産税	99.2	96.3							
										国民健康保険					合計	99.3	97.4							
										国民健康保険					市町村民税	99.4	98.5							
										国民健康保険					純固定資産税	99.1	96.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。









平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,190人 26,329人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	75.06 km <sup>2</sup> 336人	26.1.1	25,237人	25,160人	区 分	22年国調	17年国調	04	5055							
					25.3.31	25,273人	25,199人	第1次	1,440 12.4	1,744 13.7	宮城県	美里町	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,941 25.4	3,412 26.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	7,220 62.2	7,502 59.0	歳入総額		11,145,163	13,129,983					
地方税	2,561,291	23.0	2,465,521	36.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		10,860,900	12,711,590					
地方譲与税	137,901	1.2	137,901	2.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		284,263	418,393					
利子割交付金	4,659	0.0	4,659	0.1	普 通 税	2,465,521	96.3	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		54,686	233,361					
配当割交付金	5,633	0.1	5,633	0.1	法 定 普 通 税	2,465,521	96.3	-	旧工特	×	実質収支		229,577	185,032					
株式等譲渡所得割交付金	8,119	0.1	8,119	0.1	市 町 村 民 税	1,060,356	41.4	-	低開発	×	単年度収支		44,545	-39,719					
地方消費税交付金	215,988	1.9	215,988	3.2	個 人 均 等 割	35,451	1.4	-	旧産炭	×	積立金		210	225					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	857,284	33.5	-	山振	×	繰上償還金		27,452	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	55,926	2.2	-	過疎	×	積立金取崩し額		62,570	2,275					
自動車取得税交付金	53,240	0.5	53,240	0.8	法 人 税 割	111,695	4.4	-	首都	×	実質単年度収支		9,637	-41,769					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,135,714	44.3	-	近畿	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	9,864	0.1	9,864	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,133,316	44.2	-	中 部	×	一 般 職 員	181	573,408	3,168					
地方交付税	4,324,289	38.8	3,912,950	57.2	軽自動車税	58,140	2.3	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	3,912,950	35.1	3,912,950	57.2	市町村たばこ税	211,311	8.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	29	84,303	2,907					
特別交付税	242,952	2.2	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	22	63,778	2,899					
震災復興特別交付税	168,387	1.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	7,320,984	65.7	6,813,875	99.7	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	203	637,186	3,139					
交通安全対策特別交付金	3,461	0.0	3,461	0.1	目的税	95,770	3.7	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	21,721	0.2	-	-	法定目的税	95,770	3.7	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,767		
使用料	181,643	1.6	9,947	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,760		
手数料	13,991	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,734		
国庫支出金	894,629	8.0	-	-	都市計画税	95,770	3.7	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.01.01	3,250		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.01.01	2,470		
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	14	18.01.01	2,300		
都道府県支出金	612,571	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他						
財産収入	19,006	0.2	8,059	0.1	合 計	2,561,291	100.0	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
寄附金	1,768	0.0	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
繰入金	523,097	4.7	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
繰越金	318,393	2.9	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
繰上収入	170,299	1.5	62	0.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方債	1,063,600	9.5	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
うち臨時財政対策債	420,000	3.8	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
歳入合計	11,145,163	100.0	6,835,404	100.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,216,092	2,114,178					
人件費	1,848,589	17.0	1,764,650	1,742,618	24.0	議 会 費	108,898	1.0	-	108,898	基 準 財 政 需 要 額		5,529,791	5,478,372					
うち職員給	1,155,740	10.6	1,081,670	-	-	総 務 費	1,602,111	14.8	68,445	1,197,760	標 準 税 収 入 額 等		2,833,694	2,683,294					
扶助費	1,055,636	9.7	389,508	381,533	5.3	民 生 費	2,527,779	23.3	84,512	1,637,915	標 準 財 政 規 模		7,220,917	7,120,331					
公債費	1,617,552	14.9	1,563,392	1,535,940	21.2	衛 生 費	962,126	8.9	11,942	936,245	財 政 力 指 数		0.39	0.40					
元金	1,425,055	13.1	1,371,053	1,343,601	18.5	衛 生 費	962,126	8.9	11,942	936,245	実 質 収 支 比 率(%)		3.2	2.6					
元利子	192,497	1.8	192,339	192,339	2.7	農 林 水 産 業 費	176,354	1.6	-	28,060	公 債 費 負 担 比 率(%)		19.2	18.9					
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	551,130	5.1	73,599	476,974	健 全 化 判 断 比 率		-	-					
(義務的経費計)	4,521,777	41.6	3,717,550	3,660,091	50.4	商 工 費	135,532	1.2	-	58,271	実 質 赤 字 比 率(%)		-	-					
物件費	1,420,198	13.1	1,022,800	743,364	10.2	土 木 費	1,485,630	13.7	1,016,399	478,840	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-					
維持補修費	195,729	1.8	168,592	115,165	1.6	消 防 費	511,213	4.7	95,086	435,837	実 質 公 債 費 比 率(%)		14.3	14.8					
補助費等	1,377,445	12.7	1,266,326	740,896	10.2	教 育 費	1,110,095	10.2	117,113	933,597	将 来 負 担 比 率(%)		75.2	82.9					
うち一部事務組合負担金	796,193	7.3	796,096	471,602	6.5	災 害 復 旧 費	72,480	0.7	-	3,180	積 立 金		1,376,956	1,339,316					
繰出金	1,304,622	12.0	1,191,124	1,107,718	15.3	公 債 費	1,617,552	14.9	-	1,563,392	財 調 減 債 特 定 目 的		286,697	286,594					
積立金	376,885	3.5	110,701	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		1,838,971	1,909,319					
投資・出資金・貸付金	126,577	1.2	54,415	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		13,676,829	14,038,284					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,860,900	100.0	1,467,096	7,858,969	支 出 予 定 額		12,705	15,246					
投資的経費	1,537,667	14.2	327,461	327,461	4.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,566,669	14.5	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な 物 の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		987,187	1,577,991					
うち人件費	13,686	0.1	13,686	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	6,367,234千円	-	-	-	徴 収 率 (%)		98.4	93.7					
普通建設事業費	1,467,096	13.5	326,190	326,190	4.7	合 計	1,566,669	14.5	-	-	現 計		98.9	95.9					
うち補助	789,143	7.3	6,072	6,072	0.1	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 出 そ の 他	454,936	2.9	-	-	年		97.8	91.0					
うち単独	621,408	5.7	263,573	263,573	3.9	経 常 収 支 比 率	87.8%	93.2%	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税		98.4	94.3					
災害復旧事業費	70,571	0.6	1,271	1,271	0.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合 計		97.8	88.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,143,232千円	-	-	-	一 般 職 員		181	573,408					
歳出合計	10,860,900	100.0	7,858,969	7,858,969	72.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	6,367,234千円	-	-	-	うち消防職員		-	-					
						経 常 収 支 比 率	87.8%	93.2%	-	-	うち技能労務員		29	84,303					
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	教育公務員		22	63,778					
						歳 入 一 般 財 源 等	8,143,232千円	-	-	-	臨時職員		-	-					
						合 計	8,143,232千円	-	-	-	等 合 計		203	637,186					
						公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	6,367,234千円	-	-	-	一部事務組合加入の状況		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,767
						経 常 収 支 比 率	87.8%	93.2%	-	-	非常勤公務災害 <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>5,760</td>		×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,760	
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	退職手当 <td>-</td> <td>火葬場</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>4,734</td>		-	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,734	

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	10,051人 10,723人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積	積 度	65.80km <sup>2</sup> 153人	26.1.1	7,512人	7,433人	区 分	22年国調	17年国調	04	5811	地方交付税種地	2-2			
		人 口 密 度			25.3.31	7,885人	7,806人	第1次	747 15.2	838 15.8	宮城県	女川町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,594 32.5	1,795 33.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	2,566 52.3	2,677 50.4	歳入総額		58,351,466	83,896,141			
地方税	3,338,160	5.7	3,338,160	94.7							歳出総額		46,193,030	79,783,823			
地方譲与税	30,135	0.1	30,135	0.9							歳入歳出差引		12,158,436	4,112,318			
利子割交付金	1,517	0.0	1,517	0.0							翌年度に繰越すべき財源		11,571,338	4,013,371			
配当割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0							実質収支		587,098	98,947			
株式等譲渡所得割交付金	2,395	0.0	2,395	0.1							単年度収支		488,151	-1,343,194			
地方消費税交付金	107,857	0.2	107,857	3.1							積立金		992,691	63,953			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		-	700,000			
自動車取得税交付金	11,651	0.0	11,651	0.3							実質単年度収支		1,480,842	-1,979,241			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	320	0.0	320	0.0							一般職員	154	440,132	2,858			
地方交付税	7,136,386	12.2	2,985	0.1							うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,985	0.0	2,985	0.1							うち技能労務員	12	32,160	2,680			
特別交付税	117,482	0.2	-	-							教育公務員	1	3,936	3,936			
震災復興特別交付税	7,015,919	12.0	-	-							臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	10,630,146	18.2	3,496,745	99.2							等	合計	155	444,068	2,865		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	5,018	0.0	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,265
使用料	33,832	0.1	1,634	0.0							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.04.01	6,204
手数料	8,762	0.0	-	-							退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,959
国庫支出金	22,701,141	38.9	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,180
国有提供交付金	-	-	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,570
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	10	25.04.01	2,400
都道府県支出金	2,034,386	3.5	-	-							伝染病	×	その他				
財産収入	208,739	0.4	24,905	0.7							目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
寄附金	17,239	0.0	-	-							議会費	96,562	0.2	-	94,624	2,734,329	2,854,589
繰入金	17,505,575	30.0	-	-							総務費	20,224,596	43.8	129,349	3,266,013	2,737,314	2,788,261
繰越金	4,013,673	6.9	-	-							民生費	5,235,720	11.3	85,015	1,323,276	3,605,420	3,758,405
繰上収入	617,255	1.1	1,915	0.1							衛生費	1,052,735	2.3	5,346	785,275	3,635,157	3,809,502
地方債	575,700	1.0	-	-							労働費	444,407	1.0	-	400	3,635,157	3,809,502
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							農林水産業費	899,189	1.9	646,859	333,408	3,635,157	3,809,502
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							商工費	228,729	0.5	1,458	80,917	3,635,157	3,809,502
歳入合計	58,351,466	100.0	3,525,199	100.0							土木費	14,872,623	32.2	13,320,936	2,431,729	3,635,157	3,809,502
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基準財政収入額		2,734,329	2,854,589		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額		2,737,314	2,788,261			
人件費	1,180,169	2.6	1,131,427	1,044,456	29.6	議会費	96,562	0.2	-	94,624	標準財政収入額等	3,605,420	3,758,405				
うち職員給料	741,534	1.6	699,209	-	-	総務費	20,224,596	43.8	129,349	3,266,013	標準財政規模	3,635,157	3,809,502				
扶助費	348,399	0.8	150,454	148,621	4.2	民生費	5,235,720	11.3	85,015	1,323,276	財政力指数	1.04	1.09				
公債費	325,419	0.7	307,160	300,260	8.5	衛生費	1,052,735	2.3	5,346	785,275	実質収支比率(%)	16.2	2.6				
元金	281,009	0.6	262,750	255,850	7.3	労働費	444,407	1.0	-	400	公債費負担比率(%)	2.2	2.5				
利子	44,410	0.1	44,410	44,410	1.3	農林水産業費	899,189	1.9	646,859	333,408	健全化判断比率	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	228,729	0.5	1,458	80,917	実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,853,987	4.0	1,589,041	1,493,337	42.4	土木費	14,872,623	32.2	13,320,936	2,431,729	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	6,476,496	14.0	1,062,137	466,067	13.2	消防費	227,395	0.5	10,385	219,355	実質公債費比率(%)	6.0	5.2				
維持補修費	77,795	0.2	39,603	39,603	1.1	教育費	700,715	1.5	188,626	356,368	将来負担比率(%)	-	-				
補助費等	1,234,999	2.7	1,163,638	502,054	14.2	災害復旧費	1,884,940	4.1	-	249,393	積立金	11,532,614	10,441,278				
うち一部事務組合負担金	299,474	0.6	299,474	299,474	8.5	公債費	325,419	0.7	-	307,160	財調減債特定目的	383,617	394,374				
繰出金	659,898	1.4	589,351	340,444	9.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	48,690,491	47,879,232				
積立金	19,297,337	41.8	2,552,962	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,643,083	3,348,392				
投資・出資金・貸付金	319,604	0.7	-	-	-	歳出合計	46,193,030	100.0	14,387,974	9,447,918	債務負担行為額	10,610,141	72,600,837				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	943,980	国会	実質収支	10,490	(支出予定額)	-	-				
投資的経費	16,272,914	35.2	2,451,186	2,841,505千円		公営事業等への繰上水道	255,757	国民健康保険	再差引収支	-26,259	物件等購入保証・補償	452	648				
うち人件費	134,607	0.3	134,607	-	-	經常収支比率	80.6%	80.6%	加入世帯数(世帯)	1,497	その他	-	-				
普通建設事業費	14,387,974	31.1	2,201,793	80.6%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	54,765	国民健康保険	被保険者数(人)	2,665	実質的なもの	-	-				
うち補助	13,585,521	29.4	1,887,646	-	-	歳入一般財源等	13,837,648千円	国民健康保険	被保険者1人当り	68	収益事業収入	-	-				
うち単独	798,953	1.7	314,147	-	-	歳入一般財源等	13,837,648千円	国民健康保険	被保険者1人当り	186	土地開発基金現在高	1,790,493	1,789,430				
災害復旧事業費	1,884,940	4.1	249,393	-	-	歳入一般財源等	13,837,648千円	国民健康保険	被保険者1人当り	287	徴収率(%)	99.9	99.2				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	13,837,648千円	国民健康保険	被保険者1人当り	186	現計	99.6	97.7				
歳出合計	46,193,030	100.0	9,447,918	13,837,648千円		歳入一般財源等	13,837,648千円	国民健康保険	被保険者1人当り	287	純固定資産税	100.0	99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,429人 18,645人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	163.74 km <sup>2</sup> 106人	26.1.1 25.3.31 増減率	14,683人 15,066人 -2.5%	14,566人 14,977人 -2.7%	区 分	22年国調	17年国調	04	6060	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	943,287	1.6	943,287	19.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		60,576,795	100,374,625		
地方譲与税	69,152	0.1	69,152	1.4	普通税	936,623	99.3	-	旧工特	×	歳出総額		56,172,529	97,592,335		
利子割交付金	1,841	0.0	1,841	0.0	法定普通税	936,623	99.3	-	低開発	×	歳入歳出差引		4,404,266	2,782,290		
配当割交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	市町村民税	383,707	40.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		2,450,783	2,676,870		
株式等譲渡所得割交付金	2,913	0.0	2,913	0.1	個人均等割	19,336	2.0	-	山振	×	実質収支		1,953,483	105,420		
地方消費税交付金	150,179	0.2	150,179	3.0	所得割	265,493	28.1	-	過疎	×	単年度収支		1,848,063	-3,121,520		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,852	2.2	-	首都	×	積立金		1,920,612	1,800,597		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,026	8.3	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	26,845	0.0	26,845	0.5	固定資産税	401,923	42.6	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	397,428	42.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		3,768,675	-1,320,923		
地方特例交付金	680	0.0	680	0.0	軽自動車税	31,941	3.4	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	11,493,046	19.0	3,735,761	75.3	市町村たばこ税	119,052	12.6	-	財源超過	×	一 般 職 員 等	一般職員	203	600,474	2,958	
普通交付税	3,735,761	6.2	3,735,761	75.3	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	-	
特別交付税	230,804	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	15	43,395	2,893	-	
震災復興特別交付税	7,526,481	12.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	2	7,402	3,701	-	
(一般財源計)	12,690,039	20.9	4,932,754	99.4	目的税	6,664	0.7	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0	法定目的税	6,664	0.7	-	伝染病	×	合 計	205	607,876	2,965	-	
分担金・負担金	2,192	0.0	-	-	入湯税	6,664	0.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	
使用料	35,166	0.1	2,944	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.01.01	7,105
手数料	46,883	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.01.01	5,430
国庫支出金	22,208,162	36.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.01.01	4,569
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.12.01	2,881
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.12.01	2,385
都道府県支出金	3,967,187	6.5	-	-	合 計	943,287	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	22.12.01	2,207
財産収入	140,559	0.2	23,617	0.5					伝染病	×	その他					
寄附金	100,959	0.2	-	-												
繰入金	17,795,489	29.4	-	-												
繰越金	2,722,290	4.5	-	-												
繰上収入	415,446	0.7	1,887	0.0												
地方債	450,970	0.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	300,000	0.5	-	-												
歳入合計	60,576,795	100.0	4,962,655	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	1,732,934	3.1	1,643,349	1,337,074	25.4	議会費	111,162	0.2	-	109,279	基準財政収入額	1,057,641	1,149,573			
うち職員給	1,117,389	2.0	1,035,479	-	-	総務費	9,848,959	17.5	21,461	3,124,616	基準財政需要額	4,257,419	4,293,537			
扶助費	595,305	1.1	143,703	122,292	2.3	民生費	15,969,153	28.4	77,124	1,668,278	標準税収入額等	1,350,065	1,460,775			
公債費	1,025,875	1.8	996,390	996,390	18.9	衛生費	971,074	1.7	106,220	845,816	標準財政規模	5,410,812	5,446,895			
元金	876,958	1.6	847,473	847,473	16.1	労働費	1,645,294	2.9	-	5,436	財政力指数	0.27	0.28			
元利子	148,917	0.3	148,917	148,917	2.8	農林水産業費	1,465,235	2.6	777,544	359,165	実質収支比率(%)	36.1	1.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	234,664	0.4	103	139,277	公債費負担比率(%)	6.0	7.1			
(義務的経費計)	3,354,114	6.0	2,783,442	2,455,756	46.7	土木費	20,160,072	35.9	18,024,461	3,538,761	健全化判断比率	-	-			
物件費	5,686,861	10.1	1,063,491	686,811	13.1	消防費	585,121	1.0	195,015	428,535	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	94,683	0.2	86,755	67,811	1.3	教育費	890,354	1.6	104,443	594,719	実質公債費比率(%)	11.8	12.8			
補助費等	14,856,571	26.4	2,090,593	772,422	14.7	災害復旧費	3,265,566	5.8	-	519,786	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	368,046	0.7	368,046	364,486	6.9	公債費	1,025,875	1.8	-	996,390	積立金	6,836,075	4,855,463			
繰出金	860,553	1.5	730,133	567,987	10.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	9,403	9,400			
積立金	8,538,239	15.2	2,082,996	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	55,760,401	66,924,824			
投資・出資金・貸付金	209,571	0.4	70,201	43,099	0.8	歳出合計	56,172,529	100.0	19,306,371	12,330,058	地方債現在高	9,390,230	9,816,218			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	1,285,021	国会	実 質 収 支	157,589	(支出予 定額)	26,246,381	-			
投資的経費	22,571,937	40.2	3,422,447	4,593,886千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	4,593,886千円	320,201	国民健康保険	再 差 引 収 支	100,899	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	40,801,423	33,586,952			
うち人件費	91,532	0.2	91,532	87.3%	経 常 収 支 比 率	87.3%	180,007	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,651	徴収率(%)	-	-			
普通建設事業費	19,306,371	34.4	2,902,661	92.6%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.6%	104,267	市健康保険	被保険者数(人)	5,443	現 計	-	-			
うち補助	19,025,425	33.9	2,694,577	-	歳入一般財源等	-	15,030	国民健康保険	被保険者 1人当り	107	市町村民税	99.8	98.0			
うち単独	224,694	0.4	151,832	-	歳入一般財源等	-	201,572	その他	保険給付費	168	純固定資産税	99.8	98.5			
災害復旧事業費	3,265,566	5.8	519,786	-	歳入一般財源等	-	463,944			279	合計	99.9	96.8			
失業対策事業費	-	-	-	-								99.6	91.2			
歳出合計	56,172,529	100.0	12,330,058	16,734,324千円								99.6	91.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。